

欧州連合の脱炭素化への取り組み

多様な27カ国でグリーン・トランジションを推進

2023年4月4日
ギッテ・ワリン・ペダーセン
キャノングローバル戦略研究所

欧州連合の脱炭素化への取り組み

多様な27カ国でグリーン・トランジションを推進

目次

1. はじめに	3
2. 27加盟国の異なる出発点	5
3. 全加盟国における脱炭素化への主要な政策ツール	7
3.1 EU全体の経済部門に適用される気候対策	7
3.2 加盟国に個別に適用される国別気候目標	9
3.3 グリーン・トランジションへの財政支援	9
公正な移行メカニズム	11
社会気候基金	12
近代化基金	12
イノベーション基金	12
4. 気候政策への支援を促進するEUの意思決定プロセス	13
4.1 欧州委員会	14
4.2 欧州連合理事会および欧州議会	15
4.3 EU市民	16
5. 気候政策を確実に遂行するためのガバナンスの仕組み	17
6. EUの2030年気候目標に関する最近の動向と展望	19
6.1 ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー対応	20
6.2 排出量ネットゼロを達成するためのEUの産業計画	21
6.3 2030年GHG排出量削減目標の達成に関する見通し	24
7. おわりに	25
付録 - EUの意思決定に関与する主な機関	27
欧州委員会	27
欧州連合理事会	29
欧州議会	31

謝辞

建設的なご意見をいただいた芳川恒志、渡辺凜、貴重な助言をいただいた井形仁、クレア・ニュートンに感謝します。

このレポートの準備中に洞察に満ちたコメントをいただいた田中伸男、ダニエル・デルバリオ・アルバレス、笹川亜紀子に特別な謝意を表します。

免責事項

このレポートで表明された意見は著者のものであり、キヤノングローバル戦略研究所の意見を反映したものではありません。

欧州連合の脱炭素化への取り組み

多様な27カ国でグリーン・トランジションを推進

欧州連合(EU)は、2050年までに世界初の気候中立大陸になることを目指しています。最初のマイルストーンは、2030年に1990年比で温室効果ガス(GHG)排出量を55%削減することですが、2020年までの排出削減の見通しは32%に止まり、より実効性のある気候対策が必要とされています。

このレポートでは、EUの意思決定プロセスに基づいた複合的な一連の政策措置が、27の多様な国々におけるグリーン・トランジションをいかに促進するかについて、2021年7月から実施の欧州委員会による「Fit for 55」パッケージ、および欧州グリーン・ディールの他のいくつかの要素を例に挙げて説明します。一部の施策はすでに実施済み、他の施策はEU内で交渉が続けられています。

EUには、拘束力のある法律を加盟国に課すことができる超国家的要素を備えた独自の制度的な仕組みがあります。欧州委員会は、利害関係者の徹底した関与に基づき、すべての経済部門をカバーするEU法の包括的な経済的・技術的準備を保証します。EUの気候政策の決定には、27の加盟国政府が参加し、その実施に対して大きな責任を負っています。

27カ国はそれぞれ出発点が異なるため、必要な気候政策で合意に達するには、各国の多様な政治的・経済的利害を調整する必要があります。2030年の気候目標は全体として達成するものであり、各国の事情も考慮されます。各国は個別の気候目標を設定することで、グリーン・トランジションを進め、EUの競争力を維持するための多額の資金が利用できるようになります。気候アジェンダは、気候変動に関心を寄せ、野心的な気候目標を支持するEUの市民によって概ね支持されています。

2021年に採択されたGHG排出量55%削減という2030年目標に対して、EUの達成状況を評価するのは時期尚早と言えます。2021年に供給危機が顕在化し、ロシアのウクライナ侵攻によって悪化したエネルギー問題のほか、2022年の深刻な干ばつや原子力発電所の停止などの影響により、気候アジェンダは複雑化しています。一時的ではあれ、石炭の消費量は増加に転じました。しかしこのエネルギー危機は、エネルギー安全保障と輸入依存度軽減を確保する必要から、再生可能エネルギーと省エネルギーへの取り組みを強化する結果となりました。27の加盟国は、排出削減に貢献する取り組みの概要を示すことが義務づけられており、これらの国家計画の更新は2023年/2024年に予定されています。これは、EUが2030年目標の達成に向けて順調に進んでいるかどうかを示す最初の指標となります。欧州委員会は、欧州での脱炭素化推進のため、継続的に進捗状況を評価し、必要に応じてさらなる措置を提案します。

1. はじめに

2019年12月、欧州理事会(EU27カ国の首脳)は、2050年までに気候変動に左右されないEUを実現するという目標を確認しました。同時に、EU首脳は、欧州委員会が提示した気候中立を達成するための戦略、いわゆる「欧州グリーン・ディール」を支持しました。

欧州グリーン・ディールは、EUのすべての行動や政策が気候中立の達成に貢献する必要性を認識し、この目標を達成するための立法的・非立法的措置のロードマップを定めています。その主要要素は、エネルギー部門の脱炭素化、エネルギー使用量を削減するための建物の改修、産業界のイノベーション支援、環境に優しい交通手段の奨励です¹。

最初の導入事例の1つとして、2021年7月に発効した欧州気候法があります。欧州気候法では、2050年までにGHG排出量をネットゼロにするという法的拘束力のあるEUの目標を定め、2030年のEUの主要気候目標を1990年比でGHG排出量40%削減から55%削減へと引き上げています。その他の要素としては、独立した科学的助言を提供する気候変動に関する欧州科学諮問委員会の設立や、経済の分野ごとに気候中立への道を示す部門別ロードマップの作成に向けた各部門への働きかけへの取り組みなどがあります²。

ジット・ウォリン・ピーダーセンはキャロン戦略グローバル研究所のフェロー研究員。

注記: このレポートで参照したすべてのウェブリンクは、2023年4月4日にアクセスしたものである。

¹ EUR-Lex, 欧州委員会「欧州委員会から欧州議会、欧州理事会、欧州連合理事会、欧州経済社会委員会、地域委員会への連絡 - 欧州グリーン・ディール」、COM(2019) 640 final, 11.12.2019 <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?qid=1576150542719&uri=COM%3A2019%3A640%3AFIN>.

² 欧州委員会, ウェブサイト, 「欧州気候法」, https://ec.europa.eu/clima/policies/eu-climate-action/law_en.

2021年7月、欧州委員会は欧州グリーン・ディールのもう1つの中心的存在である、2030年の新目標達成を目指したいわゆる「Fit for 55」パッケージを提案しました。このパッケージは、さまざまな政策分野や経済部門において、既存の法律を修正したり、新しい措置を導入したりする、相互に関連するいくつかの提案で構成されています。これらの提案には、EUの排出量取引制度の拡大、再生可能エネルギーとエネルギー効率の目標値引き上げ、運輸部門の脱炭素化の推進、グリーン・トランジションへの財政支援などが含まれています。

EUは1990年代において2012年までに1990年比で平均5%の排出削減が求め京都議定書の前哨戦を経験していることから、気候政策はEUにとって新しい政策ではありません。EUは8%削減を約束し、目標を達成しました³。2007年、EUは2020年に向けて、GHG排出量を1990年比で20%削減、再生可能エネルギーによるエネルギーを20%、エネルギー効率を20%向上させるという3つの重要な目標に合意しました。EUは2020年までに20-20-20気候目標を達成しました⁴。

EUの気候政策は、「なすことによって学ぶ(Learning-by-doing)」をキーワードに段階的に構築されており、より効果的な解決策への支援が徐々に醸成されています。たとえば、EUの排出量取引制度は、当初は加盟国による排出枠の割り当てが基本で、主に民間企業への無償割り当てが中心でした。一般的には最善策ではないとされていますが、システムの導入時には必要な措置だったのです。しかし、その経験を踏まえてより良い解決策が必要であるというコンセンサスが高まり、オークションとEU全体のパフォーマンスベンチマークに基づく割り当てへと変更されました⁵。

気候政策が環境政策に端を発しているのに対し、脱炭素化は現在、EUのエネルギー政策の一部となっています。このことは、2015年にEUのエネルギー政策の新しい枠組み、いわゆるエネルギー同盟が発足し、エネルギー安全保障、完全に統合された欧州エネルギー市場、エネルギー効率、脱炭素化、研究・イノベーション・競争力などを目標としていることから明らかでした⁶。EUは、1951年に石炭に関する協力を開始した欧州石炭鉄鋼共同体、1957年に原子力に関する協力を開始した欧州原子力共同体、1957年に幅広い経済協力を開始した欧州経済共同体を起源としています。1987年に単一欧州議定書が施行されるまで、加盟国の国内市場は互いに孤立した状態にありました。国境を越えたエネルギー取引が可能となるよう、1990年代に電力・ガス市場の自由化が開始されました。その後、共通エネルギー政策は徐々に強化され、現在ではエネルギー同盟の枠組みの中で進められています。

このレポートでは、気候政策に焦点を当て、欧州のエネルギー市場やインフラの機能・発展については検討の対象外としています。セクション2では、加盟国間の大きな違いについて、セクション3では、全27カ国で脱炭素化を進めることを目的とした幅広い政策ツールについて説明します。セクション4では、気候政策を支えるEU独自の意思決定プロセスの主要な要素を提示します。セクション5では、気候政策の確実な実行を目的としたガバナンスの仕組みについて説明します。セクション6では、最近のエネルギー事情と2030年目標の展望を中心に解説します。セクション7で、結論を述べます。

³ 欧州委員会、ウェブサイト、「京都第一約束期間 2008～12」, https://climate.ec.europa.eu/eu-action/climate-strategies-targets/progress-made-cutting-emissions/kyoto-1st-commitment-period-2008-12_en.

⁴ 欧州環境機関、ウェブサイト、「EUアーカイブ、20-20-20気候目標」, <https://www.eea.europa.eu/highlights/eu-achieves-20-20-20>.

⁵ ヨス・デルベケ、ピーター・ヴィス、「EU気候政策解説」編集部紹介, p. 1, 2016年。

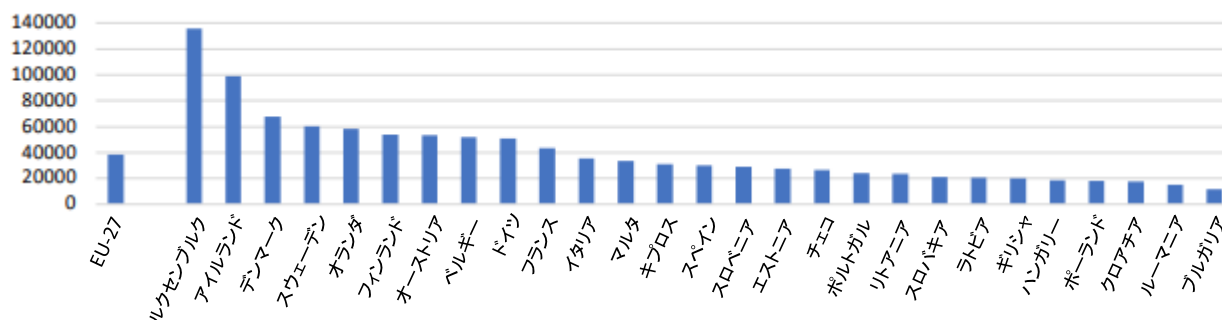
⁶ 欧州委員会、ウェブサイト、「エネルギー同盟」, https://energy.ec.europa.eu/topics/energy-strategy/energy-union_en.

2. 27加盟国の異なる出発点

EUは、互いに全く異なる27カ国が共通の価値観と目標にコミットする独自のパートナーシップのもとにあります。以下では、各国の経済状況、GHG排出量、エネルギーミックスについて簡単に説明し、覚えておく役立つ基本的な違いを説明します。

経済的なスタート地点は、27の加盟国で大きく異なります。 EU-27は世界第2位の経済大国であり、2021年の1人当たりGDPは38,234米ドルでした。しかし、27カ国の1人当たりGDPは、11,635米ドル（ブルガリア）から135,683米ドル（ルクセンブルク）までさまざまです。

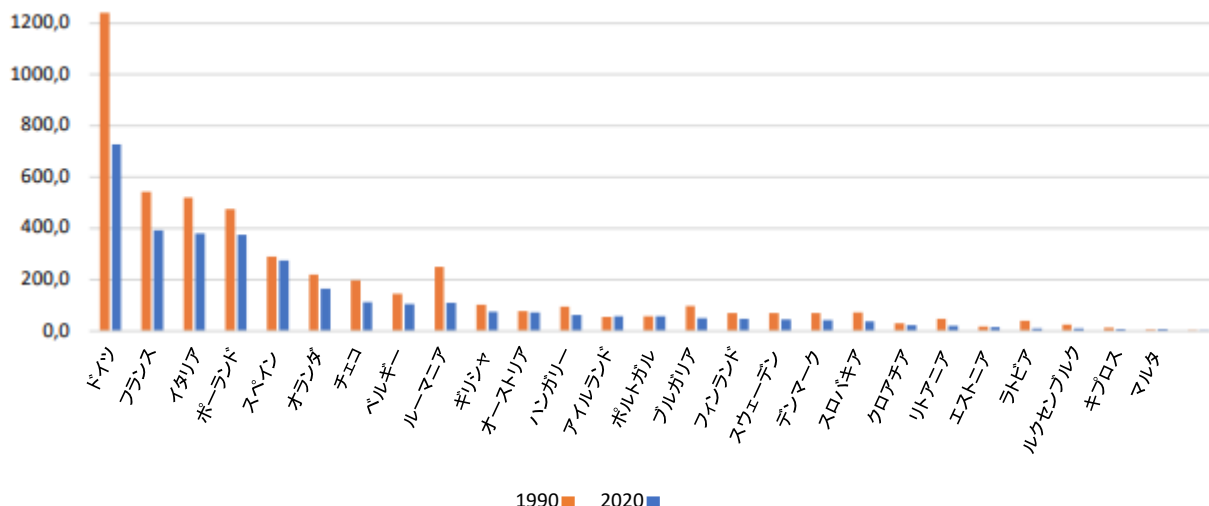
2021年の1人当たりGDP(現行US\$)について



出典: 世界銀行, 世界銀行指標, <https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.CD?locations=EU>.

また、GHGの排出量やその削減量も国によって大きく異なります。 EU全体では、2019年に24%のGHG排出量削減を達成しました。その要因としては、自然エネルギーの利用拡大、石炭からガス発電への切り替え、エネルギー効率の改善などが挙げられます⁷。2020年には、EUのGHG排出量は大幅に減少し、1990年比で32%減となりましたが、これは新型コロナウイルスの流行によるエネルギー消費への影響が大きいといえます（セクション6参照）。しかし、国別に見ると、2カ国は1990年以降に排出量がわずかに増加し（アイルランドとキプロス）、3カ国はわずかに減少しています（スペイン、オーストリア、ポルトガル）（下図参照）。

LULUCFを除く温室効果ガス総排出量(百万トン)

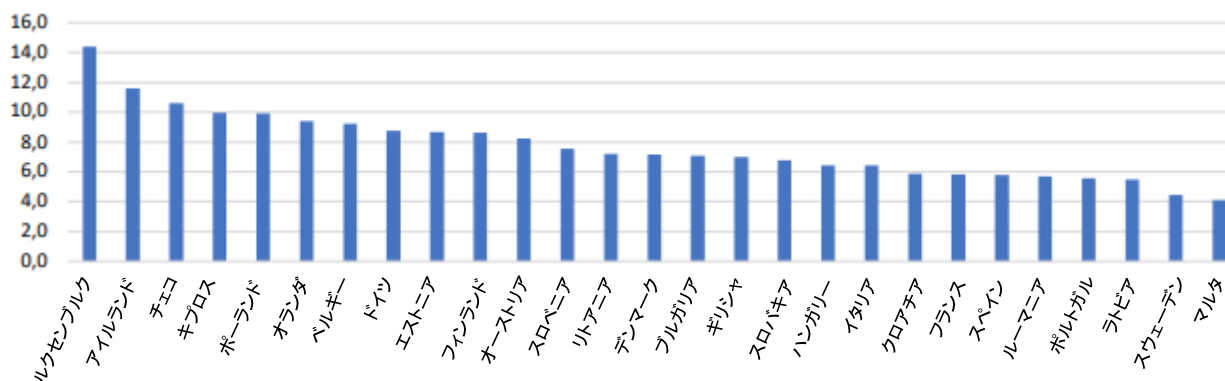


出典: 欧州環境機関「年次欧州連合温室効果ガスインベントリ1990-2020およびインベントリレポート 2022 - UNFCCC事務局提出」, 2022年5月27日, p. VIII, <https://www.eea.europa.eu/publications/annual-european-union-greenhouse-gas-1>.

⁷ 欧州環境機関, ウェブサイト, 「ヨーロッパは温室効果ガスを削減しているか?」, <https://www.eea.europa.eu/themes/climate/eu-greenhouse-gas-inventorygreenhouse-gas-inventory>.

予想通り、国別では最も人口の多いEU諸国が最大の排出国となっています。2020年においても、ドイツがEU最大の排出国であることに変わりはなく、フランス、イタリア、ポーランド、スペインがそれに続きます。しかし、1人当たりのGHG排出量に目を向けると、様相は一変します。現在、ルクセンブルグが最大の排出国で、アイルランド、チェコ、キプロス、ポーランド、オランダと続いています(下図参照)。1人当たりのGHG排出量が最も少ない国はマルタで、次いでスウェーデン、ラトビア、ポルトガルの順となっています。

2020年の1人当たりのGHG総排出量(kt-CO₂換算)



出典: 欧州環境機関ホームページ「EEA温室効果ガス - データビューア」, <https://www.eea.europa.eu/data-and-maps/data/data-viewers/greenhouse-gases-viewers/greenhouse-gases-viewer>.

エネルギーミックスは加盟国間でかなり異なります。全体として、EU-27の総エネルギーミックスには化石燃料が多く含まれています。2020年のエネルギーミックスは主に、石油製品(35%)、天然ガス(24%)、再生可能エネルギー(17%)、原子力(13%)、固体化石燃料(12%)という5つの資源で構成されています。

しかし、そのシェアは27カ国間で異なります。キプロス(87%)、マルタ(86%)、ルクセンブルク(60%)では石油製品が大きな割合を占め、天然ガスはイタリアで40%、オランダで38%となっています。再生可能エネルギーは、スウェーデン(49%)とラトビア(40%)で最も高い割合を占め、原子力はフランスで41%、スウェーデンとスロバキアでそれぞれ25%となっています。エストニアでは利用可能なエネルギーの半分以上(53%)、ポーランドでは41%が固形化石燃料によるものです⁸。

電力部門では再生可能エネルギーが台頭し、2020年にはEUの電力総消費量の37%を占めるようになりました。オーストリア、スウェーデン、デンマーク、ポルトガル、クロアチア、ラトビアでは、再生可能資源が消費電力の半分以上を占めています。風力と水力は、それぞれ再生可能エネルギーによる発電量の約3分の1(それぞれ36%、33%)を占めています。残りの3分の1は、太陽光発電(14%)、固形バイオ燃料(8%)、その他の再生可能エネルギー(8%)によるものです⁹。

また、エネルギー輸入への依存度も加盟国間でかなり差があります。全体として、2020年にはEUのエネルギー需要の半分以上が純輸入(58%)で賄われました。しかし、輸入依存率はマルタ、キプロス、ルクセンブルクの90%以上からエストニアの10%まで、大きく差が開いています。2020年、EUは原油、天然ガス、固形化石燃料の輸入を主にロシアに依存し、次いで原油と天然ガスをノルウェーに依存しました¹⁰。

このため、たとえば、現在のエネルギーミックスや経済状況によっては、グリーン・トランジションが他の国よりも困難な国も出てきます。ただし、2030年のGHG排出量55%削減という目標は、加盟27カ国それぞれではなく、EU全体で達成することになっており、各国の出発点や能力が異なることが考慮されます。

⁸ Eurostat, ウェブサイト, 「私たちのエネルギーはどこから来るのか?」, <https://ec.europa.eu/eurostat/cache/infographs/energy/bloc-2a.html>.

⁹ Eurostat, ウェブサイト, 「再生可能エネルギーが増加: EUの電力の37%」, <https://ec.europa.eu/eurostat/web/products-eurostat-news/-/ddn-20220126-1>.

¹⁰ Eurostat, ウェブサイト, 「私たちはエネルギーをどこから輸入しているか?」, <https://ec.europa.eu/eurostat/cache/infographs/energy/bloc-2c.html>.

3. 全加盟国における脱炭素化への主要な政策ツール

野心的な2030年の気候目標を全体として達成するには、さまざまな対策が必要です。以下に示す欧州委員会による2021年7月14日公表のFit for 55の提案は、加盟国の経済部門に共通して適用される措置に、個々の国の気候目標や財政支援を組み合わせる上で指針となるものです。

EU全体の主要な経済部門に適用される一般的な措置には、次のものがあります。

- 電力・地域暖房、エネルギー集約型産業、商業航空を対象としたEUの排出量取引制度を強化し、海上活動、道路輸送、建物で使用する燃料も対象とするよう拡大する。カーボンリーケージを防止するため、炭素集約型製品の輸入を対象とした調整メカニズムと組み合わせる。
- 土地利用、土地利用変化、林業（LULUCF）からの炭素除去量を増加させる。
- 乗用車やバンのCO2排出量規制、代替燃料のインフラ整備、持続可能な航空燃料、海運におけるグリーン燃料など、運輸に関する施策を強化する。
- 再生可能エネルギーとエネルギー効率の目標を高く設定する。
- クリーン・テクノロジーを促進し、化石燃料の使用を奨励する時代遅れの免除や軽減税率を排除するようエネルギー税制を調整する。

27カ国の出発点と能力が異なることを認識した上で、各国は以下の項目に対して気候目標を適用します。

- 道路輸送、農業、建物、小規模産業、廃棄物からの排出物
- LULUCFから排出される炭素の正味除去量
- エネルギーミックスに占める再生可能エネルギーの割合と、エネルギー効率の向上

すべての加盟国においてグリーン・トランジションを促進し、低炭素技術やプロセスのイノベーションを促進するため、資金援助の利用可能性を大幅に高めます。

3.1 EU全体の経済部門に適用される気候対策

EUの排出量取引制度 EUの総排出量の約40%は、電力生産と地域暖房、エネルギー多消費型産業、商業航空によるものです。排出量取引制度（EU ETS）は、これらの部門でGHG排出量をコスト効率よく削減するための重要な手段です。

本制度の対象となる設備から排出される特定のGHGの総量に対して、上限が設定されています。上限は年月を経るにつれ下がるため、全体の排出量も減少していきます。企業は上限に収まる範囲内で必要に応じて、排出枠を他の企業と売買して交換することができます。企業は1年ごとにすべての排出量に相当する排出枠を返還しなければなりません。そうでない場合は、重い罰金が課されます。企業は排出量を削減した場合、将来の必要量を賄うために予備の排出枠を保有するか、排出枠が不足している企業に売却することができます。EU ETSでの排出枠販売による収入は、ほとんどが加盟国の予算に組み入れられます¹¹。

欧州委員会は、2030年のGHG排出削減目標が40%から55%に引き上げられたことを考慮し、EU ETS部門からの排出量を2030年までに2005年比で61%削減することを提案しています（現行法では43%にとどまっています）。このため、欧州委員会は、全体の排出枠を1億1,700万枠だけ一挙に削減し、年間排出量を現行の年2.2%から4.2%に急減させることを提案しました。

また、海運業からの排出をEU ETSに含めることも提案されています。今回の拡張案は、5,000総トンを超える船舶からのCO2排出量を対象とし、EU域内を航海する船舶とEUの港に停泊する船舶からの排出量の100%、EU域外を出発地または帰港地とする航海からの排出量の50%を対象とするものです。円滑なスタートを促すため、最初の3年間は排出枠の返還が徐々に増加する仕組みとしています。（2023年、2024年、2025年に報告される検証済み排出量のそれぞれ20%、45%、70%）。2027年には検証済み排出量に対する排出枠（2026年の排出量実績に基づく排出枠）の100%を返還する必要があります。

さらに、道路輸送や建物で使用する燃料からの排出をカバーするために、新たに別の排出量取引制度を導入することが提案されています。道路輸送と建物に関する提案は、家庭や自動車運転者ではなく、燃料供給者を規制するものです（つまり、実際の排出者ではなく、燃料の消費放出に責任を持つ主体）。新制度

¹¹ 欧州委員会、ウェブサイト、「EU排出量取引制度（EU ETS）」、https://climate.ec.europa.eu/eu-action/eu-emissions-trading-system-eu-ets_en#a-cap-and-trade-system。

は2026年に開始される予定です¹²¹³。排出量取引の拡大が道路輸送と建物にもたらす社会的影響に対処するため、欧州委員会は社会気候基金も提案しています(セクション3.3参照)。

炭素集約型製品(鉄鋼、セメント、肥料、アルミニウム、発電)の輸入を対象とした新しい炭素国境調整メカニズム(CBAM)が提案されています。基本的に、EUの輸入業者は、商品がEUの炭素価格規制の下で生産された場合に支払われたであろう炭素価格に相当する炭素証明書を購入しなければなりません。このため、CBAMは国産品と輸入品の間で炭素の価格を均等化することになります。CBAMは、世界貿易機関(WTO)のルールやEUのその他の国際的な義務を尊重しつつ、カーボンリーケージを防ぐことを目的としています。カーボンリーケージは、EUに拠点を置く企業が、緩い基準を利用して炭素集約型の生産を海外に移したり、EU製品が炭素集約型の輸入品に置き換えられる可能性を意味します¹⁴。

土地利用・土地利用変化・林業部門(LULUCF) LULUCF部門は、樹木や植物のCO₂吸収能力により、大気中に放出するよりも多くの炭素を吸収しています。2020年、ヨーロッパの森林と土壌は、大気から230 Mt-CO₂e(二酸化炭素換算メガトン)を除去し、これはEUのGHG総排出量の約7%に相当します。しかし、2014年以降、吸収源は減少しています¹⁵。欧州委員会は、排出削減と炭素除去のルールを定めたLULUCF規制の改定を提案しました。現在、「ノーデビット」ルールでは、LULUCF部門内の排出は、少なくとも同等の除去量で相殺されるよう要求しています。欧州委員会は、2030年までに310Mt-CO₂eの炭素除去を行うという全体目標と、各加盟国の最低正味除去量という拘束力のある国単位の目標を提案しています¹⁶。

運輸 運輸部門はEUのGHG排出量の約25%を占めており、乗用車とバンだけでEUのCO₂排出量の約15%を占めています¹⁷¹⁸。欧州委員会は、2035年までに100%の削減目標を含む、乗用車とバンの新しいCO₂排出基準を提案しており、これによれば、EUではすべての新しい乗用車とバンを2035年からゼロエミッション車にしなければならないことになります。2030年までに2021年比で、新しい乗用車で55%、新しいバンで50%のCO₂排出量を削減することが提案されています¹⁹。さらに提案には、航空・海事部門でより環境に優しい燃料を増やし、乗用車、トラック、船舶、飛行機が水素や液化メタンなどの代替燃料で充電または燃料補給できる十分なインフラを確保する対策も含まれています²⁰。

再生可能エネルギー EUのGHG総排出量の約75%はエネルギー関連であるため、再生可能エネルギーは排出量削減の鍵となると考えられています²¹。欧州委員会は、エネルギーミックスにおける再生可能エネルギー源の2030年のEU目標を32%から40%に引き上げることを提案しています。また、これまで自然エネルギーの統合の進捗が遅れていた運輸、建物、産業の分野での部門別サブターゲットの導入や強化も提案しました。加盟国は、個々に国内目標を設定することになります²²。

エネルギー効率 また、エネルギーの節約はGHG排出量の削減を意味するため、エネルギー効率は気候政策の中心となっています。欧州委員会は、2030年までに2020年ベースラインシナリオ予測と比較して9%のエネルギー消費の追加削減を提案しています。これは、一次エネルギー消費と最終エネルギー消費のエネルギー効率目標をそれぞれ39%、36%に引き上げることに相当します(現在の32.5%に代わるもので

¹² EUR-Lex, 欧州委員会, 「EU域内での温室効果ガス排出量取引制度を確立する指令 2003/87/EC、EUの温室効果ガス排出権取引制度のための市場安定準備金の設立と運用に関する決定(EU) 2015/1814、および規則(EU) 2015/757を改定する欧州議会および欧州連合理事会指令案」, COM(2021) 551 final, 14.7.2021, <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:52021PC0551>.

¹³ 欧州委員会, ウェブサイト, 「EU排出量取引への目標の引き上げ」, https://ec.europa.eu/clima/eu-action/european-green-deal/delivering-european-green-deal/increasing-ambition-eu-emissions-trading_en.

¹⁴ 欧州委員会, ウェブサイト, 「炭素国境調整メカニズム: 質疑応答」, https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ganda_21_3661.

¹⁵ 欧州環境機関「2022年欧州の動向と予測」, p. 8, 26 October 2022, 以下からダウンロード可能, <https://www.eea.europa.eu/publications/trends-and-projections-in-europe-2022>.

¹⁶ EUR-Lex, 欧州委員会, 「規則(EU) 2018/841の範囲、コンプライアンス規則の簡素化、加盟国の2030年目標の設定、および土地利用、林業および農業部門における2035年までの気候中立の全体的な達成への取り組み、および(EU) 2018/1999の監視、報告、進捗状況の追跡およびレビューの改善に関し改定する欧州議会および欧州連合理事会規則案」, COM(2021) 554 final, 14.7.2021, <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=CELEX%3A52021PC0554>.

¹⁷ 欧州連合理事会, ウェブサイト, 「情報画像 - Fit for 55: より持続可能な輸送に向けて」, <https://www.consilium.europa.eu/en/infographics/fit-for-55-afr-alternative-fuels-infrastructure-regulation/>.

¹⁸ 欧州連合理事会, ウェブサイト, 「情報画像 - Fit for 55: EUが乗用車とバンのCO₂排出基準を強化している理由」, <https://www.consilium.europa.eu/en/infographics/fit-for-55-emissions-cars-and-vans/>.

¹⁹ EUR-Lex, 欧州委員会, 「欧州連合の気候目標の引き上げを受けた新しい乗用車および新しい小型商用車のCO₂排出性能基準の強化に関し規則(EU) 2019/631を改定する欧州議会および欧州連合理事会規則案」, COM(2021) 556 final, 14.7.2021, https://eur-lex.europa.eu/resource.html?uri=cellar:870b365e-eccc-11eb-a71c-01aa75ed71a1.0001.01/DOC_1&format=PDF.

²⁰ 欧州連合理事会, ウェブサイト, 「Fit for 55」, https://https://eur-lex.europa.eu/resource.html?uri=cellar:870b365e-eccc-11eb-a71c-01aa75ed71a1.0001.01/DOC_1&format=PDFgreen-transition/.

²¹ 欧州連合理事会, ウェブサイト, 「情報画像 - Fit for 55: EUが再生可能エネルギーの普及を支援する方法」, <https://www.consilium.europa.eu/en/infographics/fit-for-55-how-the-eu-plans-to-boost-renewable-energy/>.

²² EUR-Lex, 欧州委員会, 「再生可能資源エネルギーの促進に関する欧州議会および欧州連合理事会指令(EU) 2018/2001、欧州議会および欧州連合理事会規則(EU) 2018/1999、および欧州議会および欧州連合理事会指令98/70/ECを改定し、理事会指令(EU) 2015/652を廃止する欧州議会および欧州連合理事会指令案」, COM(2021) 557 final, 14.7.2021, <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:52021PC0557>.

す)。その結果、2030年までにEU全体のエネルギー消費量を一次エネルギーで1,023 Mtoe(石油換算百万トン)、最終エネルギーで787 Mtoe以下にする必要があります。加盟国は、個々に国内目標を設定することになります²³。

エネルギー税制 欧州委員会は、エネルギー製品への課税をEUのエネルギー・気候政策と整合させ、クリーン・テクノロジーを促進し、現在、化石燃料の使用を奨励している時代遅れの免税措置や軽減税率の撤廃を提案しています。燃料は、その量ではなく、エネルギー含有量や環境性能に応じた課税を行うべきです。環境に最も有害な燃料の課税負担が最も重くなるよう、課税のためのエネルギー製品の分類方法を簡素化すべきです。特定の製品や家庭用暖房に対する免税を段階的に廃止し、化石燃料への課税が最低税率未満とならないようにすべきです。EU域内の航空輸送、海上輸送、漁業の燃料として使用される化石燃料は、もはやEUにおけるエネルギー課税の完全免除から除外すべきです²⁴。

3.2 加盟国に個別に適用される国別気候目標

道路輸送、農業、建物、小規模産業、廃棄物部門は、EUのGHG排出量の60%を占めています²⁵。これらの部門については、1人当たりGDPに基づいて目標補正を行って制限を加えることから、27の国ごとに削減目標が異なります。一般に、1人当たりGDPが高い加盟国ほど、排出削減目標が高くなります。しかし、1人当たりGDPのみに基づくアプローチでは、一部の国では目標達成のためのコストが相対的に高くなるため、費用対効果を反映した目標に調整しています。

欧州委員会が提案したいわゆる「努力分担」の更新は、2030年のGHG排出量削減目標を1990年比で40%から55%に、あるいは2030年の排出削減目標を2005年比で29%から40%に引き上げることを考慮したものです²⁶。欧州委員会が提案する国別の2030年の排出削減目標は、2005年比で-10%から-50%の範囲で値が異なります(下表参照)。

2005年比の国別GHG排出量削減目標

EU-27	40%	ラトビア	-17%
ベルギー	-47%	リトアニア	-21%
ブルガリア	-10%	ルクセンブルク	-50%
チェコ	-26%	ハンガリー	-18.7%
デンマーク	-50%	マルタ	-19%
ドイツ	-50%	オランダ	-48%
エストニア	-24%	オーストリア	-48%
アイルランド	-42%	ポーランド	-17.7%
ギリシャ	-22.7%	ポルトガル	-28.7%
スペイン	-37.7%	ルーマニア	-12.7%
フランス	-47.5%	スロベニア	-27%
クロアチア	-16.7%	スロバキア	-22.7%
イタリア	-43.7%	フィンランド	-50%
キプロス	-32%	スウェーデン	-50%

出典: EUR-Lex, 欧州委員会, 「パリ協定に基づく約束を果たすための気候行動に貢献する、加盟国による拘束力のある、2021年から2030年までの年間温室効果ガス排出削減量に関する規則(EU) 2018/842を改正する欧州議会および欧州連合理事会規則案」, COM(2021) 555 final, 14.7.2021, <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:52021PC0555>.

先に述べたように、LULUCFの炭素除去量、再生可能エネルギー、エネルギー効率など、EUの気候政策の他の部分でも、各国の個別目標が設定されています。

3.3 グリーン・トランジションへの財政支援

グリーン・トランジションには費用がかかるため、欧州委員会は、欧州グリーン・ディールの一環として、2030年までの持続可能な投資を支援するために少なくとも1兆ユーロを調達することを宣言しています。

²³ 欧州委員会, ウェブサイト, 「エネルギー効率指令」, https://energy.ec.europa.eu/topics/energy-efficiency/energy-efficiency-targets-directive-and-rules/energy-efficiency-directive_en.

²⁴ 欧州委員会, ウェブサイト, 「エネルギー課税指令の改訂」, https://taxation-customs.ec.europa.eu/green-taxation-0/revision-energy-taxation-directive_en.

²⁵ 欧州連合理事会, ウェブサイト, 「情報画像 - Fit for 55: 運輸、建物、農業、廃棄物からの排出量の削減」, <https://www.consilium.europa.eu/en/infographics/fit-for-55-effort-sharing-regulation/>.

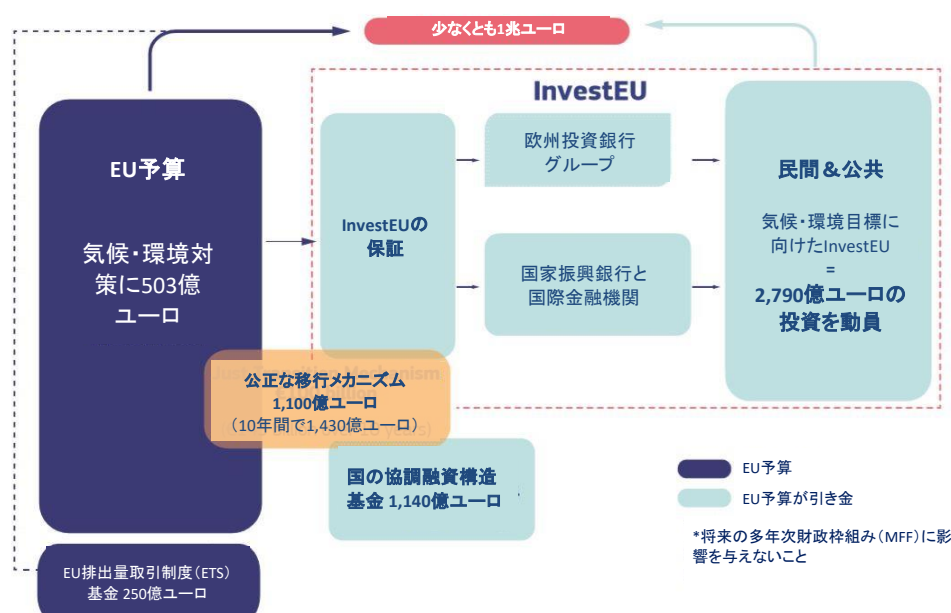
²⁶ 欧州委員会, ウェブサイト, 「EUの排出削減目標の分担規則の厳格化」, https://climate.ec.europa.eu/eu-action/european-green-deal/delivering-european-green-deal/increasing-ambition-eus-effort-sharing-regulation_en.

EUの予算が大きな役割を果たすこととなります。予算は多年度制で、2021年から2027年の今期は1兆2,110億ユーロにのぼります。その財源は、EU域外からの輸入品に対する関税、加盟国で徴収される付加価値税のごく一部、加盟国からのGNIに基づく拠出、および(2021年以降)リサイクルされていないプラスチック包装廃棄物の量に基づく国庫負担金です^{27,28}。さらに、8,069億ユーロという一時的なNextGenerationEU基金は、加盟国の新型コロナウイルスによるパンデミックからの回復と、グリーンおよびデジタル・トランジションという2つの課題を支援しています。NextGenerationEUの資金は市場での借り入れによって賄われます。最大2,500億ユーロをNextGenerationEUグリーンボンドの発行により調達し、加盟国のいわゆる復興・強靱化計画で特定された気候関連支出に充当します²⁹。

現在、EUの経済的、社会的、地域的結束の強化に最も多くの予算が使われていますが、その他にも大きな分野として、農業政策、イノベーションと研究、EU域外国への支援などがあります。EUの資金のかなりの部分は欧州委員会と各国当局により共同で管理されていますが、予算の最終責任は欧州委員会にあります。欧州委員会は、使われたすべてのユーロについて記録し、説明する義務があります³⁰。

グリーン・トランジションのための1兆ユーロの半分以上は、EUの予算とEUの排出量取引制度からもたらされます(下図参照)。さらに、いわゆるInvestEUプログラムでは、262億ユーロのEU予算保証を通じて、3,720億ユーロ以上の公共・民間投資を動員する予定です³¹。各国の貢献は1,140億ユーロになると予想されます。

資金の流れ



*ここに示した数値は、気候、環境、公正な移行メカニズム(Just Transition Mechanism)の目標間の重複を除いてある。

出典: 欧州委員会, ウェブサイト, 「欧州グリーン・ディール投資計画と公正な移行メカニズムの説明」, https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/qanda_20_24

EUによる国や地域の開発支援を目的としたEU予算の長年の金融商品において、気候変動対策への投資はすでに強化されています。たとえば、欧州地域開発基金(ERDF)は、地域間の不均衡を是正することで、EUの経済的・社会的・地域的結束を強化することを目的としており、ERDFの業務の30%は気候変動対策に貢献することが期待されています³²。もう1つの例は、EUの経済的、社会的、領土的結束の強化を目的に、1人当たりのGNIがEU27カ国平均の90%未満の加盟国(現在、ブルガリア、チェコ、エストニア、ギリシャ、クロアチア、キプロス、ラトビア、リトアニア、ハンガリー、マルタ、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロバキア、スロベニア)に支援を行う結束基金(Cohesion Fund)です。結束基金は環境と輸送インフラ分野への投資を支援しており、結束基金の37%は、2050年までの気候中立達成に特に貢献すると期待されています³³。

²⁷ 欧州委員会, ウェブサイト, 「自己資源」, https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/eu-budget/long-term-eu-budget/2021-2027/revenue/own-resources_en.

²⁸ 欧州委員会は、排出量取引制度からの収入など、さらなる財源を提案しているが、これはまだ合意されていない。

²⁹ 欧州委員会, ウェブサイト, 「NextGenerationEU」, https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/eu-budget/eu-borrower-investor-relations/nextgenerationeu_en.

³⁰ 欧州委員会, ウェブサイト, 「支出」, https://european-union.europa.eu/institutions-law-budget/budget/spending_en.

³¹ 欧州委員会, ウェブサイト, 「InvestEU基金」, https://investeu.europa.eu/what-investeu-programme/investeu-fund_en.

³² 欧州委員会, ウェブサイト, 「欧州地域開発基金」, https://ec.europa.eu/regional_policy/en/funding/erdf/.

³³ 欧州委員会, ウェブサイト, 「結束基金」, https://ec.europa.eu/regional_policy/funding/cohesion-fund_en.

しかし、4つの金融商品は、新しい商品であること、または今後強化が予想されること、のいずれかの点で特筆に値するものです。公正な移行メカニズムは、2021年から2027年のEU予算に関連して、欧州グリーン・ディールの一部として設立されました。社会気候基金の設立は、2021年7月から開始された欧州委員会のFit for 55提案の一部であり、さらにFit for 55には近代化基金とイノベーション基金の強化も含まれています。

公正な移行メカニズム

欧州グリーン・ディールの一環として、2021年から2027年までの複数年にわたるEU予算に関連して、公正な移行メカニズムが開始されました。公正な移行メカニズムは、どの国も取り残さない、グリーン経済への公平で公正な移行を確保することに重点を置いています。

支援はすべての加盟国が対象で、最も炭素集約的な地域や化石燃料に従事する人が多い地域に重点を置いています。加盟国は、2030年までの期間をカバーする地域別公正移行計画を作成し、最も支援を受けべき地域を特定することで支援を受けられるようになります。しかし、加盟国が2050年までの気候中立のEUの実現を約束していない場合、その加盟国に対する年間割当額は50%しか利用できません³⁴。公正な移行メカニズムは、3つの柱で構成されています。

- 現在の価格で192億ユーロの公正な移行基金は、約254億ユーロの投資を動員する予定。
- InvestEUの「公正な移行」スキームでは、InvestEUプログラムの下での予算保証と、助言・技術支援要請のための中心的なエントリーポイントとして機能するInvestEUアドバイザリーハブを利用できます。主に民間からの投資で100億～150億ユーロの資金を動員することが期待されている。
- 公共部門融資制度は、EU予算による15億ユーロの助成金と欧州投資銀行による100億ユーロの融資を組み合わせ、185億ユーロの公共投資を動員する。

移行に最も脆弱な人々や市民に対して、公正な移行メカニズムは、新しい分野での雇用機会を促進し、リスキリングの機会を提供すること、エネルギー効率の良い住宅を改善すること、クリーンで安価、かつ安全なエネルギーへのアクセスを促進することを目指しています。

炭素集約型産業で活動する、あるいはそれを構成する企業や分野に対して、公正な移行メカニズムは、低炭素技術への移行と気候変動に強い投資と雇用に基づく経済多様化の支援、官民投資家の魅力的な条件の整備、融資や金融支援へのアクセスの容易化、新企業、中小企業、スタートアップ企業の創出、研究・イノベーション活動への投資などを行う予定です。

化石燃料や炭素集約型産業への依存度が高い加盟国や地域に対して公正な移行メカニズムは、低炭素で気候変動に強い活動への移行、グリーン経済における新規雇用の創出、公共交通や持続可能な交通への投資、技術支援の提供、再生可能エネルギーへの投資、デジタル接続の改善、地方公共団体への安価な融資、エネルギーインフラ、地域暖房、交通ネットワークの改善、などを支援します³⁵。

公正な移行プラットフォームは、EU加盟国や地域が公正な移行メカニズムを通じてサポートを利用可能にする目的でサービスを開始しました。このプラットフォームは、移行に最も影響を受けるEU地域が支援に関する情報を得る単一のアクセスポイントとなります。専用のヘルプデスクをはじめ、技術的な支援やアドバイスを行っています。また、特に化石燃料や炭素集約型産業に依存する地域の幅広いステークホルダーに対して、知識とベストプラクティスの共有を促進します。

公正な移行プラットフォームは、すべてのステークホルダーを対象とした定期的なイベントを開催し、金融関係者、ソーシャルパートナー、企業代表、若者組織、移行専門家が、公正な移行の必要性和課題について議論する場を提供しています。もう1つの重要な取り組みとして、鉄鋼、セメント、化学、水平ステークホルダー戦略に焦点を当てた4つの作業部会があります³⁶。作業部会は、炭素集約地域の移行プロセスに関わるステークホルダーのためのフォーラムを提供します。作業部会は、課題、影響、戦略に関する知識とグッドプラクティスを共有し、地域の課題に取り組み、移行プロセスの悪影響を軽減するための実用的な解決策やツールを見出すことを目的としています。作業部会は少なくとも年2回開催され、メンバーは、国、地方、地域の当局、地域、都市、その他の公的機関を代表する団体、経済・社会パートナーを代表する組織、非

³⁴ EUR-Lex, 「公正な移行の基金を設立する2021年6月24日付欧州議会および欧州連合理事会規則 (EU) 2021/1056」, <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A32021R1056>.

³⁵ 欧州委員会, ウェブサイト, 「公正な移行メカニズム: どの国も取り残さないことを保証」, https://ec.europa.eu/info/strategy/priorities-2019-2024/european-green-deal/finance-and-green-deal/just-transition-mechanism_en#just-transition-fund.

³⁶ 欧州委員会, ウェブサイト, 「公正な移行プラットフォームについて」, https://ec.europa.eu/regional_policy/funding/just-transition-fund/just-transition-platform/about_en.

政府組織などの市民社会を代表する団体です³⁷。

社会気候基金

欧州委員会は、Fit for 55パッケージの一環として、2025年から2032年にかけて722億ユーロの社会的気候基金の創設を提案し、建物と道路輸送に関する新しい排出量取引制度の提案を行って社会的・分配的影響に対処しようとしています。基金の財源は、EUの予算と、2026年からは建物と道路輸送の新しい排出量取引からの収入で賄うことになっています。基金の資金枠は、建物と道路輸送から予想される収入が25%を占めることになります。

基金はすべての加盟国に恩恵をもたらすものですが、建物と道路輸送を排出量取引制度に含めることでより大きな影響を受ける加盟国に対しては、配分キーによって加盟国ごとに最大限の資金配分が計算されるようにしています。

加盟国が策定する社会気候計画に基づき、社会気候基金は、弱者世帯、零細企業³⁸、交通利用者のためになる施策を支援します。加盟国は、その資金により一時的な所得支援を行うことに加え、建物のエネルギー効率を改善し、再生可能エネルギー源の統合を含む建物の暖房および空調を脱炭素化し、ゼロエミッションおよび低エミッションのモビリティおよび交通へのアクセスを改善する計画で特定した対策および投資に対しても資金を活用できます。社会的気候基金からの支払いは、計画に含まれたマイルストーンと目標の達成を条件としています³⁹。

近代化基金

欧州委員会は、Fit for 55パッケージの一環として、低所得の加盟10カ国（ブルガリア、クロアチア、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、ポーランド、ルーマニア、スロバキア）のエネルギーシステムの近代化を支援する近代化基金の増額を提案しました。基金は、EUの排出量取引制度の一環として設立され、現在、2021年から2030年の総排出枠の2%、すなわち炭素価格に応じて約480億ユーロ（75ユーロ/t-CO₂の場合）のオークションによる収入によって賄われています。

欧州委員会は、上記の10カ国にギリシャとポルトガルを加えた加盟国のエネルギー転換のための資金として、排出枠全体の2.5%を追加でオークションにかけることを提案しています。今回の資金増額は、電力部門と幅広いエネルギーシステムの近代化、エネルギー効率の向上、石炭依存地域における公正な移行を支援するものです。

近代化基金は、受益国である加盟国、欧州投資銀行（EIB）、欧州委員会の責任のもとで運営されています。加盟国は、国家資金や、結束基金、欧州地域開発基金、公正な移行基金などの他の支援プログラムと組み合わせて資金を調達することができます^{40,41}。

イノベーション基金

欧州委員会は、Fit for 55パッケージの一環として、すべての加盟国の低炭素技術やプロセスのイノベーションを支援するイノベーション基金の増額を提案しました。この基金はEUの排出量取引制度の一部として設立され、炭素価格に応じて約380億ユーロ（75ユーロ/t-CO₂）での支援を提供するもので、その資金は主に2020年～2030年における4億5,000万の排出枠オークションによって提供されます。これは革新的な低炭素技術の実証を目的とした世界最大級の資金調達プログラムで、欧州の脱炭素化に向けた産業ソリューションを市場に投入するものです。

その目的は、企業がクリーンエネルギーや産業に投資して経済成長を促進し、地域の将来を見据えた雇用を創出し、世界におけるEUの技術的リーダーシップを強化することにあります。これは、以下に焦点を合わせた大小さまざまなプロジェクトの募集を通じて行われます。

- エネルギー集約型産業における革新的な低炭素技術やプロセス（炭素集約型産業を代替する製品を含む）

³⁷ 欧州委員会、ウェブサイト、「公正な移行作業部会」、https://ec.europa.eu/regional_policy/funding/just-transition-fund/just-transition-platform/groups_en。

³⁸ 従業員数が10名未満で、年間売上高または年間貸借対照表が200万ユーロを超えない企業。

³⁹ EUR-Lex、欧州委員会、「社会気候基金を設立する欧州議会および欧州連合理事会規則案」、COM(2021) 568 final, 14.7.2021, <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/en/TXT/?uri=CELEX%3A52021PC0568>。

⁴⁰ 欧州委員会、ウェブサイト、「近代化基金」、https://climate.ec.europa.eu/eu-action/funding-climate-action/modernisation-fund_en#type-of-support-and-synergies-with-other-instruments。

⁴¹ EUR-Lex、欧州委員会、「EU域内での温室効果ガス排出量取引制度を確立する指令 2003/87/EC、EUの温室効果ガス排出権取引制度のための市場安定準備金の設立と運用に関する決定 (EU) 2015/1814、および規則 (EU) 2015/757を改定する欧州議会および欧州連合理事会指令案」、COM/2021/551 final, 14.7.2021, <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:52021PC0551>。

- 炭素回収と利用(CCU)
- 炭素回収・貯留(CCS)の建設と運営
- 革新的な再生可能エネルギー発電
- エネルギー貯留⁴²

欧州委員会は、基金の範囲を拡大し、建物や道路輸送部門における燃料の消費に関わる低炭素技術やプロセスの技術革新を支援することを提案しています。また、自然エネルギーから製造される水素やアンモニアなどの持続可能な代替燃料への投資を含め、海運部門の脱炭素化のための投資を支援することが提案されています。拡大された範囲内で十分な資金を確保するため、欧州委員会は、EUの排出量取引制度から得られる5,000万の排出枠と、建物と道路輸送部門の新しい排出量取引制度から得られる1億5,000万の排出枠、すなわち炭素価格に応じて合計150億ユーロ(75ユーロ/tCO₂換算)を追加することを提案しています⁴³。

イノベーション基金は、Horizon Europeのような、主に初期の研究段階を対象とする他の手段を補完するものです。Horizon Europeは、研究・イノベーションを支援するEUの主要な資金調達プログラムで、955億ユーロの予算があり、気候変動への取り組み、国連の持続可能な開発目標の達成、EUの競争力と成長の促進を目指しています⁴⁴。イノベーション基金からの資金は、Horizon Europeからの資金、近代化基金や公正な移行基金といった他の支援プログラム、民間融資と組み合わせることができます⁴⁵。

4. 気候政策への支援を促進するEUの意思決定プロセス

EUには、拘束力のある法律を加盟国に課することができる超国家的要素を備えた独自の制度的な仕組みがあります。気候政策などの共通施策に対する加盟国の支持が得られるよう、特色のある意思決定プロセスが設けられています。

欧州委員会は新しい法律の提案を担当する機関で、欧州連合理事会と欧州議会は意思決定機関です(下図参照)。

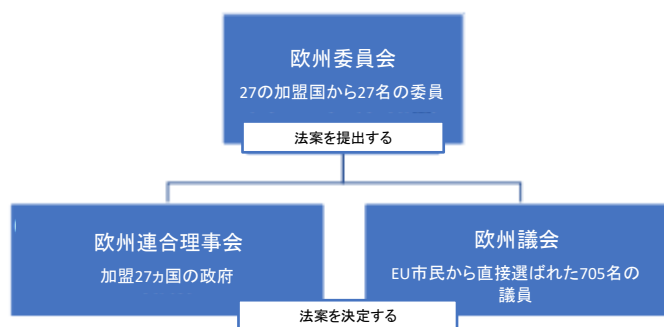
27カ国の首脳が欧州理事会に集まり、従来より結論を採択することによって、EU全体の政治的方向性と優先順位を決定しています。EUの法律を採択することはありません⁴⁶。

このFit for 55の提案は、EUの3つの主要機関が合意して法案を作成する通常の立法手続きに従ったものです(下枠内参照)。2021年7月14日に欧州委員会が提案書を提示した後、提案書は加盟27カ国の政府を代表する欧州連合理事会と、加盟27カ国の有権者から直接選ばれた705人の議員を擁する欧州議会に送られました。

その後、この提案は欧州連合理事会と欧州議会でのそれぞれの交渉を経て、修正されました。2022年6月末までには、欧州連合理事

会ではほとんどのFit for 55の提案について共通の立場(common position)(または「一般的アプローチ(general approach)」)に達しました⁴⁷。同様に欧州議会も、2022年6月末までにはほとんどのFit for 55の提案についてその立場を承認しました。その後、両機関は各提案について交渉を行いました。欧州連合理事会と欧州議会が合意に達し最終的に法案を採択するまでは、提案は最終決定されません。

EUの主な意思決定機関



⁴² 欧州委員会、ウェブサイト、「イノベーション基金とは?」、https://climate.ec.europa.eu/eu-action/funding-climate-action/innovation-fund/what-innovation-fund_en#other-forms-of-support-and-funding-synergies。

⁴³ EUR-Lex、欧州委員会、「EU域内での温室効果ガス排出量取引制度を確立する指令 2003/87/EC、EUの温室効果ガス排出権取引制度のための市場安定準備金の設立と運用に関する決定 (EU) 2015/1814、および規則 (EU) 2015/757を改定する欧州議会および欧州連合理事会指令案」、COM/2021/551 final, 14.7.2021, <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:52021PC0551>。

⁴⁴ 欧州委員会、ウェブサイト、「Horizon Europe」、https://research-and-innovation.ec.europa.eu/funding/funding-opportunities/funding-programmes-and-open-calls/horizon-europe_en。

⁴⁵ 欧州委員会、ウェブサイト、「イノベーション基金とは?」、https://climate.ec.europa.eu/eu-action/funding-climate-action/innovation-fund/what-innovation-fund_en#other-forms-of-support-and-funding-synergies。

⁴⁶ 欧州委員会、ウェブサイト、「欧州理事会について」、<https://www.consilium.europa.eu/en/european-council/>。

⁴⁷ 欧州連合理事会、ウェブサイト、「Fit for 55」、<https://https://www.consilium.europa.eu/en/policies/green-deal/fit-for-55-the-eu-plan-for-a-green-transition/green-transition/>。

EUにおける意思決定 - 通常の立法手続き

EUの意思決定には、主に3つの機関が関与しています。

- EU全体の利益を代表する欧州委員会
- EU各国政府を代表する欧州連合理事会
- EU市民を代表する欧州議会

欧州委員会がイニシアチブを提案し、欧州連合理事会と欧州議会が意思決定機関となります。EUの政策は、通常、3つの主要機関が合意して法案を作成する通常の立法手続きによって決定されます。

欧州委員会が提案書を提出すると、欧州議会と欧州連合理事会の双方がそれを検討し、修正案を提出することができます。通常、その後、欧州議会、欧州連合理事会、欧州委員会が会合を開き、修正案一式に合意できるかどうかを確認します。欧州委員会が修正に同意しない場合、欧州連合理事会は全会一致を条件として異議申し立てを却下することができます。欧州委員会は、修正案が提案を過度に変更するものと判断した場合、提案を撤回する権利を持ちます。

3つの機関が共通の文書で合意に達しない場合、第二読会が行われます。第二読会では、欧州議会と欧州連合理事会がさらなる修正を提案することができます。また欧州議会は、欧州連合理事会に同意できない場合、提案を阻止することができます。欧州議会と欧州連合理事会が修正に合意すれば、その提案は採択されます。合意に達しない場合、調停

委員会が設置され、そこで解決策を模索します。欧州議会と欧州連合理事会は両者とも、この最終の第二読会の段階で提案を阻止することができます。

提案は、欧州議会と欧州連合理事会が共同文書に合意し、EUの官報に掲載されることで法律として採択されます。

出典: 欧州連合、ウェブサイト、「欧州連合政策分野決定プロセス」、https://european-union.europa.eu/institutions-law-budget/law/how-eu-policy-decided_en。

以下では、欧州委員会、欧州連合理事会、欧州議会について簡単に説明します(詳細は付録を参照)。さらに、EU市民は一般的に気候変動に関心を持ち、EUの意思決定機関に影響を与える可能性が高いことから、EU市民についても説明を加えました。

4.1 欧州委員会

欧州委員会は、政策の提案を行う機関としてサポートを推進するための重要な役割を担っています。欧州委員会は、自らの意思で提案を行うか、欧州理事会、欧州連合理事会、欧州議会、EU市民からの招請に応じる形で提案を行っています。また、欧州委員会は欧州司法裁判所とともにEU法を執行し、EUの政策やEU予算を執行します。

欧州委員会は、各加盟国から1名ずつ、計27名の委員からなり、約32,000名の職員に支えられています⁴⁸。欧州委員会は、総局(Directorates-General - DG)と呼ばれる複数の政策部門に組織化されています。DGは省庁に似ており、それぞれが1名以上の委員が担当します。DGは、それぞれの権限領域において、EUの政策、法律、資金調達プログラムを策定、実施、管理します。さらに、サービス部門は事務を担当し、執行機関は欧州委員会が策定したプログラムを管理します⁴⁹。

欧州委員会は、証拠と利害関係者の関与に基づき、透明性のある法律と政策を策定します。これはベターレギュレーション(より良い規制)と呼ばれます。市民、企業、その他のステークホルダーは、パブリック・コンサルテーションからワークショップ、ヒアリング、アンケートなどのコンサルテーション活動への参加を通じて、提案の作成に貢献することができます。受け取った意見を考慮して担当のDGが草案を最終決定すると、サービス間のコンサルテーションに提出されます。

新しい政策や法律のイニシアチブは、政治的な重要度に応じて、週1回の27名の委員会合において、口頭手続き、または書面手続きにより合意に至ります。口頭手続きでは、イニシアチブに対して委員による討議と同意が行われます。書面手続きは、委員が書面で同意することを意味します⁵⁰。欧州委員会は合議制の原則に基づいて機能し、27名の委員は下された決定に対して等しく責任を負います。

ステークホルダーの参画は、立法や政策決定プロセスのあらゆる段階で行われます。欧州委員会案の作成段階で意見を聴取する主なプラットフォームとして、「Have your say(意見を言おう)」ポータルが用意されています⁵¹。既存の法律や規制負担の軽減に関しては、「Have your say: Simplify!(意見を言おう、もっと簡単に!)」ポータルで改善を提案することができます⁵²。欧州委員会は政策実施中にも意見を求めています。「公正な移行プラットフォーム」に関連して設置された、鉄鋼、セメント、化学、水平ステークホルダー戦略に焦点を当てた4つの作業部会がそのような場になります。欧州委員会は、社会のあらゆる部分がグリーン・トランジションにかかわるよう、複数のイニシアチブを立ち上げています。たとえば、欧州委員会は「2030年までに気候中立でスマートな都市を構築するEUミッション」に100の都市が参加することを2022年

⁴⁸ 欧州委員会、ウェブサイト、「欧州委員会のスタッフ」、https://ec.europa.eu/info/about-european-commission/organisational-structure/commission-staff_en。

⁴⁹ 欧州委員会、ウェブサイト、「欧州委員会の組織はどのように構成されているか」、https://ec.europa.eu/info/about-european-commission/organisational-structure/how-commission-organised_en。

⁵⁰ 欧州委員会、ウェブサイト、「決定はどのようにして行われるのか」、https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/decision-making-process/how-decisions-are-made_en。

⁵¹ 欧州委員会、ウェブサイト、「Have your say」、https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say_en。

⁵² 欧州委員会、ウェブサイト、「Have your say: Simplify!」、https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say-simplify_en。

に発表しました。これらの都市はEU人口の12%に相当し、気候中立に向けたイノベーションに道筋をつけるため2022年と2023年にHorizon Europeから3億6,000万ユーロを受け取ることであります。ミッションへの参加に対して377の都市から圧倒的な関心が寄せられたため、欧州委員会は落選した都市への支援も計画しています⁵³。

また、27の加盟国や欧州議会でもステークホルダーの参画があります。一般的にステークホルダーの関与は国によって異なります。たとえば、すべての加盟国は、国家エネルギー・気候計画の起草時に、市民、企業、地域当局から意見を集めることが求められています（セクション5参照）。欧州議会は、議会の委員会が主催する公聴会などを通じて、定期的にステークホルダーと交流しています。

4.2 欧州連合理事会および欧州議会

加盟国は、気候政策の実施に大きな責任を負っているため、意思決定への参加は欠かせません。加盟国は、自らの行動がEU法に合致していることを確認し、EU法を発効させるために必要な法律を採択しなければなりません。

Fit for 55の提案には、いわゆる規則と呼ばれるものがいくつか含まれています。たとえば、各国の排出削減目標や乗用車とバンのCO2排出基準などは、EUの3つの主要機関で合意されれば、27の加盟国で直接適用されます。

その他のFit for 55の多くの提案はいわゆる指令と呼ばれるもので、再生可能エネルギーやエネルギー効率に関する目標など、すべてのEU諸国が達成する必要がある目標を示しています。目標を達成するために独自の法律を策定するのは、個々の加盟国に任されています。

EUの法律行為の種類

規則 (Regulation)	指令 (Directive)	決定 (Decision)
- 拘束力のある法令 (legislative act) - 加盟国において直接適用される	- 拘束力のある法令 (legislative act) - すべての加盟国が達成しなければならない目標を定める - その方法は個々の加盟国が決める	- 対象となる組織（例：加盟国や企業）に拘束力を持つ - 直接適用される
推奨および意見 (Recommendations and Opinions) には拘束力はない		

欧州委員会は、加盟国がEU法を適切に適用しているかどうか（国内法への移管を含む）を監視し、適用していない場合、いわゆる違反手続き（infringement procedure）を起こすことにより、遵守を求める法的措置をとることができます。加盟国がこれに従わない場合、欧州委員会は最終的に欧州裁判所に罰則を課すよう求めることができます⁵⁴。

欧州連合理事会では、広範囲に及ぶFit for 55の提案について、個々のテーマに応じ、欧州連合理事会の構成を変えて交渉が行われます。環境、エネルギー、運輸、経済・金融の4つの分野があります。定例欧州連合理事会には27の各加盟国の関係閣僚が出席し、そこで採否が決定されます。各加盟国からの職員で構成される150以上の作業部会と委員会により、さまざまな個別構成理事会における各閣僚の審議の準備が行われます⁵⁵。意思決定は、約3,000名の職員を抱える欧州連合理事会事務局が取り仕切ります⁵⁶。事務局は、欧州連合理事会の作業をまとめ、一貫性を確保しています。欧州委員会は欧州連合理事会の会合に参加します。

欧州議会においては、27すべての加盟国から集まった705名の議員により、いわゆる本会議（plenary）で決定を行います。本会議の議長は、加盟国から選出された欧州議会の議長が務めます。議長は発言者を指名し、投票手続を指示します。欧州議会には20の議会委員会があり、25名から88名の欧州議会議員で構成されています。欧州委員会からFit for 55の提案が提出されると、各提案はテーマに応じて1つ（または複数）の議会委員会に割り当てられ、関連議員委員会の委員が任命されて報告書を作成することになります。関連議会委員会はこれらの報告書を投票により採決しますが、場合により本会議に提出する前に修正することもあります。欧州議会の議員は、国籍ではなく、政治的所属によって組織されています⁵⁷。議員は、約

⁵³ 欧州委員会、ウェブサイト、「委員会、2030年までに気候中立でスマートな都市を構築するEUミッションに100都市が参加することを発表」、https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_22_2591。

⁵⁴ 欧州委員会、ウェブサイト、「EU法の適用」、https://commission.europa.eu/law/law-making-process/applying-eu-law_en#eu-law。

⁵⁵ 欧州連合理事会、ウェブサイト、「欧州連合理事会における意思決定プロセス」、<https://www.consilium.europa.eu/en/council-eu/decision-making/making/>。

⁵⁶ 欧州連合理事会、ウェブサイト、「欧州連合理事会事務局でのキャリア」、<https://www.consilium.europa.eu/en/general-secretariat/jobs/secretariat/jobs/>。

⁵⁷ 欧州議会、ウェブサイト、「組織」、<https://www.europarl.europa.eu/about-parliament/en/organisation-and-rules/organisation>。

8,100名の欧州議会スタッフに支援されています⁵⁸。

2023年3月末までに、2021年7月からのFit for 55提案の大部分について、欧州連合理事会と欧州議会の合意が得られました。2023年3月28日、欧州連合理事会と欧州議会は、乗用車・バンのCO2排出基準、LULUCF部門の排出削減量と炭素除去量、加盟国の国内排出削減目標、および排出量取引制度法の一部を採択しました。これらの決定事項は、欧州連合官報に掲載された日から20日目に発効します。さらに、社会的気候基金、再生可能エネルギー目標、エネルギー効率目標、炭素国境調整メカニズム、近代化基金とイノベーション基金を含む排出量取引制度法の一部についても暫定的な合意に達しました。これらの措置は、欧州連合理事会と欧州議会による2023年3月末までの最終的な採択を待っていたものです。運輸と税制に関する残りの提案は、欧州連合理事会と欧州議会の間（それぞれの立場に基づいて）、あるいは両機関のそれぞれの内部で交渉が続けられています⁵⁹。

欧州委員会の提案は、加盟国や欧州議会の影響を反映して交渉中に変更されることがあります。たとえば、欧州委員会は、2025～2032年の期間に最大722億ユーロの資金を提供する社会的気候基金を提案しましたが、欧州連合理事会と欧州議会は、より短い2026年～2032年の期間を対象に、若干少ない650億ユーロという資金で暫定的に合意しました。また、加盟国による一時的な直接所得支援の可能性の提案をした欧州委員会に対し、欧州連合理事会と欧州議会は、一時的な直接所得支援の上限を社会的気候計画の費用の37.5%に設定することで合意しました。欧州連合理事会と欧州議会は、この基金がすべての加盟国に利益をもたらすことを支持し、委員会が提案した配分方法を維持しつつ、一加盟国当たりの最低分配額を増加させました⁶⁰。

通常の立法的手続きにより、EUの法律（この場合はFit for 55の提案）は、加盟国政府を代表する欧州連合理事会と加盟国市民を代表する欧州議会議員によって支持された場合にのみ発効します。

4.3 EU市民

27の加盟国の市民は、EUの意思決定に影響を与える重要な要素です。市民は、欧州連合理事会における自国政府の代表を決める自国の選挙に参加し、欧州議会の議員を選出します。また、欧州委員会が立法措置に対する意見を求めた際にも、市民は欧州委員会に関与します。市民は、100万人の署名を必要とする「欧州市民イニシアチブ」の立ち上げに成功すれば、欧州委員会による提案を行うこともできます。

欧州の市民は、気候変動に対して一般的にかなり強い関心を持っています。2021年に実施されたユーロバロメーター調査によると、ヨーロッパ人のほぼ10人に9人が、2030年までに自国政府（88%）とEU（87%）の両方が再生可能エネルギーの使用を増やし、エネルギー効率の改善を支援する野心的な目標を設定することが重要だと考えていることがわかりました。また、75%の人は、自国政府による気候変動への取り組みが十分でないと考えています。

また、この調査では、93%以上のEU市民は気候変動が深刻な問題であると考えていることもわかりました。調査の長期的な分析によると、気候変動が非常に深刻な問題となっているとの感覚は2015年以降23のEU加盟国で優勢になりつつあり、14カ国ではその見解を支持する人々の増加の割合が10ポイントを超えています。特にエストニア（63%、+29ポイント）、アイルランド（81%、+22）、オランダ（80%、+22）、ラトビア（59%、+22）で顕著でした。一方、特にルーマニア（66%、-8）、ブルガリア（75%、-5）、ギリシャ（84%、-3）の3カ国で、その支持を失っています。2021年の時点で気候変動が非常に深刻な問題であると最も懸念していたのは、ポルトガル（91%）、キプロス（89%）、マルタ（86%）、ギリシャ（84%）、イタリア（84%）でした。

さらに、グリーン・トランジションの経済的側面についても、肯定的な考え方が示されました。具体的には、クリーン・テクノロジーにおけるEUの専門知識を促進することは、EUにおける新規雇用の創出につながる（78%）、気候変動に対処することは、EU企業の競争力を高めるイノベーションにつながる（78%）、気候変動による損害のコストは、グリーン・トランジションに必要な投資のコストよりも高くなる（74%）、と約4分の3の人々が考えています⁶¹。

⁵⁸ 欧州議会、ウェブサイト、「欧州議会では何人が働いているか」、<https://www.europarl.europa.eu/news/en/faq/21/how-many-people-work-in-the-parliament>。

⁵⁹ 欧州連合理事会、ウェブサイト、「タイムライン - 欧州グリーン・ディールとFit for 55」、<https://www.consilium.europa.eu/en/policies/green-deal/timeline-european-green-deal-and-fit-for-55/deal/timeline-european-green-deal-and-fit-for-55/>。

⁶⁰ 欧州連合理事会、ウェブサイト、「Fit for 55: 欧州連合理事会と欧州議会、EU排出量取引制度と社会気候基金に暫定合意」、<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2022/12/18/fit-for-55-council-and-parliament-reach-provisional-deal-on-eu-emissions-trading-system-and-the-social-climate-fund/deal-on-eu-emissions-trading-system-and-the-social-climate-fund/>。

⁶¹ 欧州委員会、「特別ユーロバロメーター513 - 気候変動」, p. 7と24, 2021年, https://climate.ec.europa.eu/system/files/2021-07/report_2021_en.pdf。

5. 気候政策を確実に遂行するためのガバナンスの仕組み

気候アジェンダの推進はかなりの程度、加盟国の責任であるため、加盟国の気候アジェンダへの関与は極めて重要です。エネルギー同盟の目標、特にGHG排出量削減、再生可能エネルギー、エネルギー効率に関する2030年目標の達成を可能にするガバナンスの仕組みがすでに採択されています。加盟国は政策に取り組み、欧州委員会は加盟国の出発点や能力の差異を考慮しながら、その努力を評価します。

そのため各加盟国は、EUの2030年のGHG排出量削減、再生可能エネルギー、およびエネルギー効率に関する目標に貢献する方法をまとめた、2021年～2030年を対象とした統合国家エネルギー・気候計画(NECP)を作成することが義務づけられています。27カ国は2018年12月31日までに、最初のNECPの草案を欧州委員会に提出しました。草案については欧州委員会が分析し、2019年6月に総合評価と国別勧告が発表されました。その後、加盟国は欧州委員会の勧告を考慮しつつ、2019年12月31日までに最終的なNECPの提出を義務づけられました。

NECPを作成する際、加盟国は国民を巻き込むことが要求されます。これには、一般市民が情報を入手し、参加し、意見を表明するための合理的な時間枠を設定することが含まれます。市民の意見の要約はNECPに添付されます⁶²。たとえばデンマークでは、いわゆるEU特別委員会を通じて、関連するステークホルダーが公聴会に参加する機会を得る仕組みになっています。この委員会は、約100のステークホルダー、利益団体、組織、非政府組織、企業、公的機関などで構成されています。この委員会は10日間の期間中に意見を求められました。デンマークは寄せられた意見の要約と、それらの意見が最終計画においてどのように考慮されたかを提出しました⁶³。

また加盟国は、2050年を見据えた自国の長期戦略を策定し、長期戦略と10年NECPの整合性を確保することが要求されています。最後に、27カ国はGHGインベントリーの年次データの提供を義務づけられています。UNFCCCのもと、EUとその加盟国は、締約国会議が合意した比較可能な方法論を用いて、すべてのGHG排出源による排出と吸収源による除去の自国インベントリーを作成し、定期的に更新、公表し、締約国会議に報告することが求められています。

欧州委員会は、2020年に最初のNECPの評価を行いました⁶⁴。既存の対策と計画された対策のもとで、2030年のGHG排出量は1990年比で41%減と予想され、EUの当時の40%削減目標を上回るものでした。再生可能エネルギーのシェアは、2030年には33.1%から33.7%の範囲に達し、目標の32%を上回ると試算されました。エネルギー効率については、欧州委員会は、EUの32.5%の目標達成にはまだギャップがあると見積もっています。一次エネルギー消費量では29.7%、最終エネルギー消費量では29.4%の削減が見込まれています⁶⁵。加盟国は2023年3月までにNECPsの実施に関する進捗報告書を作成することを義務づけられました。

⁶² 欧州委員会、ウェブサイト、「国家エネルギー・気候計画(NECP)」、https://energy.ec.europa.eu/topics/energy-strategy/national-energy-and-climate-plans-necps_en。

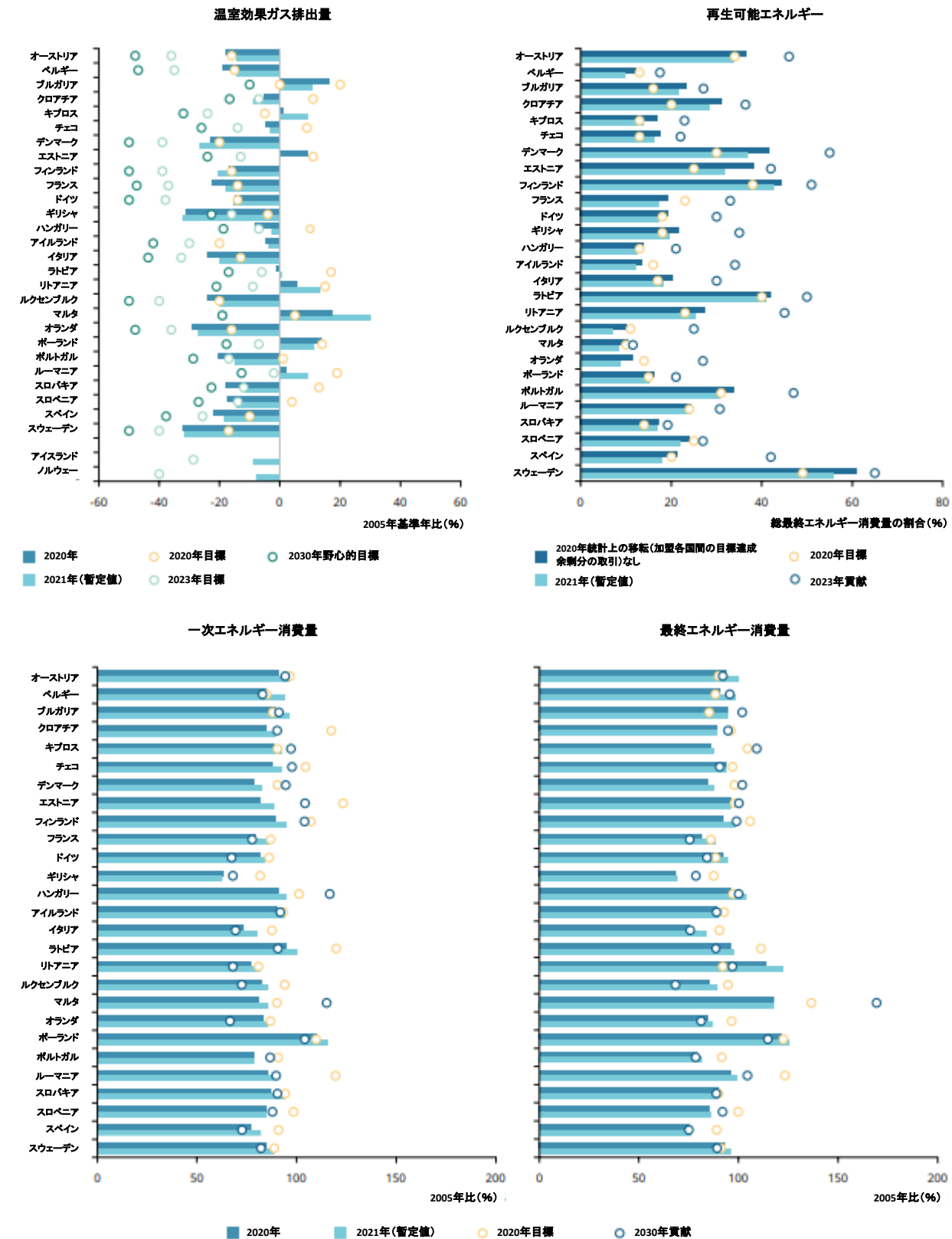
⁶³ デンマーク気候・エネルギー・公益事業省、「デンマークの統合国家エネルギー・気候計画」、December 2019, p. 14以下、https://energy.ec.europa.eu/system/files/2020-01/dk_final_necp_main_en_0.pdf。

⁶⁴ 欧州委員会、ウェブサイト、「国家エネルギー・気候計画(NECP)」、https://energy.ec.europa.eu/topics/energy-strategy/national-energy-and-climate-plans-necps_en。

⁶⁵ EUR-Lex、「欧州委員会から欧州議会、欧州連合理事会、欧州経済社会委員会、地域委員会への連絡 - 国家エネルギー・気候計画のEU全体の評価」、COM(2020) 564 final, 17.9.2020, <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?qid=1600339518571&uri=COM:2020:564:FIN>。

GHG排出量削減、再生可能エネルギー比率、最終エネルギー消費量と一次エネルギー消費量のエネルギー効率において、2020年と2030年の目標値と貢献度に加盟国間で大きな差があります(下図参照)。

2020年目標の国別達成状況と2030年目標・貢献度への進捗状況



出典: 欧州環境機関, 「2022年欧州の動向と予測」, p. 30, 26 October 2022, 以下からダウンロード可能, <https://www.eea.europa.eu/publications/trends-and-projections-in-europe-2022>.

最初のNECPの最終な成立の後、欧州気候法が施行され、EUのGHG排出量削減目標が40%から55%に引き上げられました。グリーン・トランジションのための資金がより多く提供されることとなり、欧州委員会は、引き上げられた2030年気候目標の達成に向けてFit for 55の提案を行いました。

加盟国は2023年6月までに更新したNECPを提出することが義務づけられており、欧州委員会は2022年12月にこの更新版作成のためのガイダンスを提供しました⁶⁶。その後、更新されたNECPは欧州委員会によって評価され、更新版NECPにおける目標や貢献が不十分と見なされた場合には、個々の加盟国に対して勧告が出される予定です。その後、27カ国は更新されたNECPを2024年6月までに最終決定することになります⁶⁷。

6. EUの2030年気候目標に関する最近の動向と展望

EUは、27の加盟国の能力の差異を尊重しながら、野心的な気候目標を達成する能力をすでに示しています。直近では、EU-27は2020年の気候目標を達成しました。2020年のGHG排出量は1990年比で32%減となり、2020年の目標である20%削減を上回りました。2020年の最終エネルギー総消費量に占める再生可能エネルギーの割合は22%で、目標を2ポイント上回りました。また、EU-27は、2020年のエネルギー効率を20%向上させるという目標に対して、それを上回る成果をあげました。

しかし、欧州環境機関によれば、エネルギー効率目標を上回って達成し、2019年から2020年にかけてのGHG排出量の大幅に削減（1990年比で24%から32%減）できたのは、かなりの程度、新型コロナウイルスのパンデミックによるものでした。2020年前半の国家的なロックダウン、移動制限、国境閉鎖は、短期的な環境改善につながり、GHG排出量の減少に大きく貢献しました。とはいえ、2021年での進捗に関する初期の予想は明るい見通しです。2021年の経済活動の回復は、排出量の増加を伴うであろうと予想されましたが、GHG排出量は2020年から2021年にかけて5%増加しただけで、2019年のコロナ前のレベルを下回ると予想されています⁶⁸。

EUのGHG排出量に影響を与える危機は、新型コロナウイルスのパンデミックだけではありません。エネルギー供給危機が2021年半ばに生じ、エネルギー価格が大幅な上昇し、エネルギー供給が不確実となりました⁶⁹。2021年には、ガスの卸売平均価格が過去最高の49ユーロ/MWhに達し、1日単位での最高額が183ユーロ/MWhとなりました。これに対し、ガス価格は2010年から2019年にかけて15～25ユーロ/MWhの間で変動しています。

ガス価格の高騰により、電力系統ではガスから石炭への切り替えが進み、電力系統からのCO₂排出量は2020年から2021年にかけて8.3%増加しました。それでも、EUの電力系統の長期的な脱炭素化の進展を受け、CO₂排出量は2019年比で7.3%減のままで推移しました⁷⁰。

2022年、エネルギー危機は激化しました。2022年2月のロシアのウクライナ侵攻は、ガス価格の高止まりやガス不足の継続を助長しました。同時に、欧州全域で前例のない干ばつが発生し、水力発電は少なくとも2000年以降で最低レベルとなり、ドイツの原子力ユニットが閉鎖されるのと同時に、フランスの原子力発電所の予期せぬ停止が広範囲で発生しました⁷¹。

その結果、石炭の消費量は増加し、EUの発電量において石炭が占める割合は2021年の14.5%から、2022年には16%に増加した、とシンクタンクのEmberは発表しています。しかし、2022年の最後の4か月間は、石炭発電量が2021年の水準を下回っており、この傾向はほぼ一時的なものでした。緊急スタンバイとして復帰した26基の石炭ユニットは、2022年第4四半期を通じてわずか18%の平均稼働率で稼働し、26基のうち9基は発電しませんでした。これらの石炭ユニットは、2022年のEUの石炭発電量にわずか0.9%しか寄与しま

⁶⁶ EUR-Lex, 欧州連合官報, 欧州委員会, 「2021年から2030年までの国家エネルギー・気候計画の更新に関する加盟国へのガイダンスに関する委員会通知」, 29.12.2022, <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX%3A52022XC1229%2802%29&from=JAN>.

⁶⁷ EUR-Lex, 「エネルギー同盟と気候行動のガバナンスに関する2018年12月11日付欧州議会および欧州連合理事会規則 (EU) 2018/1999: 欧州議会および欧州連合理事会規則 (EC) No 663/2009および (EC) No 715/2009、欧州議会および欧州連合理事会指令 94/22/EC、98/70/EC、2009/31/EC、2009/73/EC、2010/31/EU、2012/27/EUおよび 2013/30/EU、ならびに理事会指令 2009/119/ECおよび (EU) 2015/652を改定、欧州議会および欧州連合理事会規則 (EU) No 525/2013を廃止」, https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=uriserv:OJ.L_.2018.328.01.0001.01.ENG.

⁶⁸ 欧州環境機関, 「2022年欧州の動向と予測」, p. 16, 26 October 2022, 以下からダウンロード可能, <https://www.eea.europa.eu/publications/trends-and-projections-in-europe-2022>.

⁶⁹ 同上, p. 7.

⁷⁰ EUR-Lex, 欧州委員会, 「欧州委員会から欧州議会、欧州連合理事会、欧州経済社会委員会、地域委員会への報告 - 欧州の安全と繁栄のために気候中立への移行を加速 - EU気候行動進捗レポート2022」, p. 3, COM(2022) 514 final, 26.10.2022, <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:52022DC0514&from=EN>.

⁷¹ Ember, 「欧州電気レビュー 2023」, p. 4, 31 January 2023, 以下からダウンロード可能, <https://ember-climate.org/insights/research/european-electricity-review-2023/#supporting-material-downloads>.

せんでした。EUは2022年を通して2200万トンの石炭を余分に輸入したにもかかわらず、このうちの3分の1しか使用せず、余った3分の2は未使用のままでした。

電力需要の減少や太陽光・風力発電の普及により、石炭発電への大がかりな回帰は阻止されました。2022年には、風力と太陽光発電が過去最高を記録し、EUの電力の22%を発電し、初めて化石ガス(20%)を抜き、石炭発電を上回ったまま推移しました⁷²。石炭発電は2000年から44%減少し、2000年にはEUの電力構成の30%を占めていた状況が、2022年には16%になりました⁷³。

したがって、最近のデータでは、EUはエネルギー危機にもかかわらず、欧州グリーン・ディールにより定められた方向性を維持していることが示唆されています。EUのエネルギー安全保障の困難な課題によって、化石燃料の廃止、エネルギー消費の削減、再生可能エネルギーの増加といった取り組みが強化されました。

しかし、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー供給危機とそれに伴うエネルギー価格の高騰は、輸入依存が産業だけでなく人々に対しても経済的に深刻な影響を及ぼすことを示しました。また将来的に、EUのグリーン・トランジションの推進には、クリーン・テクノロジー製造へのアクセスとそのための安定したサプライチェーンが重要な鍵となるでしょう。

このような状況の中、EUは、クリーン・テクノロジーや重要な原材料の輸入依存に加え、世界規模の補助金を受けた欧州のクリーンテック企業の域外移転という課題に直面しています。中国の補助金はずっと以前からGDP比でEUの2倍というレベルであり、これが市場を歪め、多くのネットゼロ技術の製造が現在中国の支配下に置かれる状況となっています。中国が発表したクリーン・テクノロジーへの投資パイプラインは、2,800億米ドル(約2,600億ユーロ)を超えています⁷⁴。さらに、2022年に採択された米国のインフレ抑制法(IRA)は、2032年までに3,600億米ドル(約3,300億ユーロ)以上を動員する予定です⁷⁵。IRAでは、風力タービンや電気自動車などのグリーン・テクノロジーに多額の補助金が提供されますが、これは主に北米で加工・組み立てが行われる場合に限られます。このためEUは、EUの競争力とクリーンテック製造へのアクセスを確保するための産業計画を策定しています。

以下では、ロシアのウクライナ侵攻に対するEUのエネルギー対応、EUのクリーンテック産業強化策を紹介し、その後でEUの2030年気候目標達成の展望に移ります。

6.1 ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー対応

EUは、セクション2で述べたように、化石燃料の輸入をロシアに大きく依存している。しかし、ロシアのウクライナ侵攻により、欧州理事会(27カ国の首脳)は、2022年3月にEUのロシア製化石燃料の輸入依存度を段階的に下げることに合意しました。

EU首脳は、欧州委員会に対し、化石燃料への依存度の低減、エネルギー供給の多様化、欧州の水素市場のさらなる発展、再生可能エネルギーの開発の加速、欧州のガス・電力ネットワークの相互接続の改善、供給安定化のためのEU緊急時計画の強化、エネルギー効率とエネルギー消費の管理の改善を内容とするいわゆる「REPowerEU」計画の提案を求めました⁷⁶。

2022年5月、欧州委員会は、必要なエネルギーインフラとシステムを構築するための財政的・法的措置に裏打ちされたREPowerEU計画を発表しました。欧州委員会は、グリーン・エネルギー移行を加速し、産業とエネルギーインフラが別のエネルギー源や供給者に適応していくことにより、ロシアからのエネルギー輸入を打ち切るには、2,100億ユーロの追加投資が必要であると推定しました。

⁷² 同上, p. 4~6.

⁷³ 同上, p. 57.

⁷⁴ 欧州委員会, 「欧州委員会から欧州議会、欧州理事会、欧州連合理事会、欧州経済社会委員会、地域委員会への連絡 - ネットゼロ時代のグリーン・ディール産業計画」, p. 2, COM(2023) 62 final, 1.2.2023, https://commission.europa.eu/system/files/2023-02/COM_2023_62_2_EN_ACT_A%20Green%20Deal%20Industrial%20Plan%20for%20th%20Net-Zero%20Age.pdf.

⁷⁵ 同上, p. 3.

⁷⁶ 欧州理事会, 「政府首脳非公式会合 - ヴェルサイユ宣言」, 11 March 2022, <https://www.consilium.europa.eu/media/54773/20220311-versailles-declaration-en.pdf>.

REPowerEU計画は、化石燃料からの脱却を加速させることを目的とし、Fit for 55パッケージを土台として構築されています。提案には、EUの2030年の自然エネルギー目標を40%から45%にさらに引き上げ、EUのエネルギー効率目標を9%から13%にさらに引き上げることが含まれました。また、太陽光発電や風力発電のプロジェクト、再生可能な水素の導入などをより早く展開する計画も含まれていました。その他の施策として、バイオメタンガスの生産量の増加や、統合・適応されたガス・電力インフラネットワークへの投資などがありました。ガスの供給は特に困難な状況であったため、各加盟国は、2022年11月1日までに、自国の領土にある地下ガス貯蔵所にその総容量の80%以上充填するよう保証することが義務づけられました⁷⁷。

欧州委員会はまた、EUの対外エネルギー戦略を更新し、ロシアのエネルギーから独立する道筋を拡大しました。ガスや水素の共同購入を促進するため、EUエネルギープラットフォームを発足させ、需要をまとめてインフラによる利用を調整しています。欧州のガス供給量の増加させるため、欧州委員会は世界中のガス生産者と交渉を開始しました。また、再生可能な水素の潜在能力が特に高い国々とのパートナーシップを強化しました。2022年12月には日本と水素に関する協力覚書を締結しました⁷⁸。その他、主要な行動として、国際的なパートナーと協力し、十分に機能する石油市場や、ロシアの核燃料に依存している原子力発電所への代替燃料の供給を確保することが挙げられます⁷⁹。

EUのロシアへのエネルギー依存度は2022年に大幅に減少しましたが、これもEUが課したいくつかの制裁パッケージによるものです。天然ガスについては、EUの輸入に占めるロシアの割合が2022年第1四半期の31.3%から2022年第4四半期の18.8%に低下し、ノルウェーと米国がロシアを凌ぐガス供給国になりました。石油については、EUの輸入に占めるロシアの割合は2022年中に26.0%から9.9%に減少し、米国とノルウェーがそれぞれロシアを上回る石油を供給しました⁸⁰。EUのガス貯蔵量の充填率は2022年10月半ばまでに91%を超えました⁸¹。

6.2 排出量ネットゼロを達成するためのEUの産業計画

欧州委員会は2023年2月1日、「ネットゼロ時代に向けたグリーン・ディール産業計画」⁸²を発表しました。欧州委員会は、ネットゼロ時代の経済的な姿は今後数年で整うとし、クリーンテック産業はすでに世界中で使用されている高品質の製品を製造しているため、EUは良いスタート地点に立っていると指摘しました。しかし、グリーン・トランジションに必要な製造能力へのアクセスを確保するには、産業の変革を加速させる必要があります。産業計画は、以下の4つの柱で構成されています。

1. 規制環境の改善 ネットゼロ産業法は、ネットゼロ産業能力の目標を明らかにし、その迅速な展開に適した規制の枠組みを提供するもので、これにより簡素化された迅速な許認可、欧州戦略プロジェクトの促進、EU全体の技術のスケールアップを支援する基準の策定を推進します。また、重要原材料法は主要技術の製造に不可欠な原材料へのアクセスを確保し、電力市場設計の改革は再生可能エネルギーのコスト低下の恩恵が消費者に届くようにします。

2. 十分な資金調達への迅速なアクセスの促進 国家補助規定の一時的な緩和は、手続きを簡素化して再生可能エネルギーの導入と産業の脱炭素化を促進するとともに、移転の危機にあるクリーンテック製造業を支援するものです⁸³。欧州委員会は、クリーンテックの革新、製造、導入のために、REPowerEU、InvestEU、イノベーション基金など、既存のEU資金の使用を促進していきます。また、欧州委員会は2023年夏までに欧州主権基金を提案する予定です。

3. グリーン・トランジションに必要な技術のスキルアップ EUは、グリーンとデジタルの2つの移行がもたらすスキル関連の課題に対処するため、すでに行動を起こしています。さらに欧州委員会は、原材料、水素、

⁷⁷ 欧州委員会、ウェブサイト、「REPowerEU」, https://ec.europa.eu/info/strategy/priorities-2019-2024/european-green-deal/REPowerEU-affordable-secure-and-sustainable-energy-europe_en.

⁷⁸ 日本経済産業省、ウェブサイト、「欧州連合を代表して、日本経済産業省と欧州委員会の間の水素に関する協力覚書」, <https://www.meti.go.jp/press/2022/12/20221202004/20221202004-1.pdf>.

⁷⁹ EUR-Lex, 欧州委員会、「欧州議会、欧州連合理事会、欧州経済社会委員会および地域委員会への共同連絡 - 変化する世界におけるEUの外部エネルギーへの関与、JOIN(2022) 23 final, 18.5.2022, <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=JOIN%3A2022%3A23%3AFIN&qid=1653033264976>.

⁸⁰ Eurostat, ウェブサイト、「EUエネルギー製品の輸入 - 最近の展開」, https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=EU_imports_of_energy_products_-_recent_developments.

⁸¹ EUR-Lex, 欧州委員会、「欧州委員会から欧州議会、欧州連合理事会、欧州経済社会委員会、地域の委員会への報告 - 2022年エネルギー同盟の現況(エネルギー連合と気候行動のガバナンス規制(EU)2018/1999)」, p. 2, COM/2022/547 final, 18.10.2022, <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:52022DC0547&from=EN>.

⁸² 欧州委員会から欧州議会、欧州理事会、欧州連合理事会、欧州経済社会委員会、地域委員会への連絡 - ネットゼロ時代のグリーン・ディール産業計画」, COM(2023) 62 final, 1.2.2023, https://commission.europa.eu/system/files/2023-02/COM_2023_62_2_EN_ACT_A%20Green%20Deal%20Industrial%20Plan%20for%20the%20Net-Zero%20Age.pdf.

⁸³ 欧州委員会、ウェブサイト、「国家援助による一時的な危機と移行の枠組み提案に関するベステアー上級副委員長の発言」, 1 February 2023, https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/SPEECH_23_527.

ソーラー技術などの戦略的産業において、スキルアップとリスキリングのプログラムを展開できるよう、ネットゼロ産業アカデミーの設立を提案しています。また、優先分野においてEU域外の人々のEU労働市場へのアクセスを推進する方法や、スキル開発のための公的・民間資金を促進・調整する方策も検討する予定です。

4. レジリエンスのあるサプライチェーンに向けた貿易の開放 欧州委員会は、EUの自由貿易協定のネットワークや、グリーン・トランジションを支援するパートナーとの協力のその他の形を引き続き発展させていきます。また、欧州委員会は、クリーンテック部門における不公正な取引から単一市場を保護し、外国の補助金が単一市場における競争を歪めることがないよう、手段を尽くしていきます⁸⁴。

欧州委員会は、加盟国とのコンサルテーションを経て、2023年3月9日に**国家補助規定**を改定しました⁸⁵。規定の一時的な緩和はすでに開始され、エネルギー危機の経済的影響の緩和と再生可能エネルギーの促進を目的に、個々の加盟国で補助金が利用できるようになっています。ただし、これらの補助金は2023年末に廃止される予定でした。しかし今回の改定で、再生可能エネルギーについては2025年末まで延長され、また拡大と簡略化が織り込まれました。これにより、あらゆる再生可能エネルギー源の生産者に支援が届くようになるでしょう。この恩恵はまた、電化、グリーン水素や水素派生燃料の使用、エネルギー効率化を促進する業界企業にも当てはまります。

また、バッテリー、ソーラーパネル、風力タービン、ヒートポンプ、電解槽、炭素回収利用・貯蔵技術などの戦略的設備や、主要部品の生産、関連する重要原材料の生産・リサイクルに対する投資支援を2025年末まで可能とすることが決定されました。支援は、社会的結束の目的を考慮し、投資場所や受益者の規模に応じて、投資費用の一定割合と額面金額の上限を設定します。中小企業や、いわゆる不利な地域に立地する企業には、より高い支援が提供されます。加盟国は、税制上の優遇措置、融資、保証による補助を組み合わせれば、さらに多くの支援金の交付が可能になります。最後に、クリーンテック企業が投資を第三国へ向けるリスクがある場合、加盟国は補助金を第三国が提供する補助金と同額に調整することができます。EUの社会的結束を維持するため、補助金調整では、EUの不利な地域での投資でない限り、少なくとも3つの加盟国が関与することが要求されます⁸⁶。

欧州委員会は2023年3月、EUのクリーン・テクノロジー製造を拡大するため「**ネットゼロ産業法**」⁸⁷を提示しました。特に、8つの戦略的技術に支援を行う予定です。

1. 太陽光発電と太陽熱発電技術
2. 陸上および洋上の再生可能技術
3. バッテリー・蓄電技術
4. ヒートポンプと地熱エネルギー技術
5. 電解槽と燃料電池
6. 持続可能なバイオガス・バイオメタン技術
7. 炭素回収と貯留(CCS)技術
8. グリッド技術

8つの技術グループにはそれぞれ、最終製品だけでなく、上流の主要部品(例:太陽電池モジュールのインゴット、ウェハー、太陽電池セル、風力タービンのナセル、タワー、ブレード)も含まれます。

8つのネットゼロ技術は、2030年までにEUの製造能力がEUの年間導入ニーズの少なくとも40%に近く、または到達することを基本的なベンチマークとしています。EUの産業は、風力タービンやヒートポンプなどの分野ではまだ優位性を保っていますが、EUは全体としてクリーン・テクノロジーの純輸入国です。EUで使用するソーラーパネルの98%は中国が生産しています。そして昨年、中国はドイツを抜いて世界第2位の自動車輸出国になりました。ヨーロッパのメーカーでさえ、欧州市場向けに中国で電気自動車を生産するようになったからです⁸⁸。

⁸⁴ 欧州委員会、ウェブサイト、「グリーン・ディール産業計画: 欧州のネットゼロ産業をリードさせる」、1 February 2023,

https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_23_510.

⁸⁵ 欧州委員会、ウェブサイト、「国家補助: 欧州委員会、ネットゼロ経済への移行をさらに支援する一時的な危機と移行の枠組みを採択」、9 March 2023,

https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_23_1563.

⁸⁶ 欧州委員会、「一時的な危機と移行の枠組み - ファクトシート」、以下からダウンロード可能, https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/fs_23_1575.

⁸⁷ EUR-Lex, 欧州委員会, 「欧州のネットゼロ技術製品製造エコシステムの強化措置の枠組みを確立する欧州議会および欧州連合理事会規則案(ネットゼロ産業法)」, COM(2023) 161 final, 16.3.2023, https://eur-lex.europa.eu/resource.html?uri=cellar:6448c360-c4dd-11ed-a05c-01aa75ed71a1:0001.02/DOC_1&format=PDF.

⁸⁸ 欧州委員会、ウェブサイト、「強力なヨーロッパのクリーンテック製造なくしてグリーン・ディールなし | ティエリー・ブルトン委員のブログ」、1 February 2023,

https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/STATEMENT_23_530.

新しいクリーンテック製造設備の設置を加速させるため、同法は加盟国に対し、より迅速で面倒な手続きがない許認可プロセスを整備し、各加盟国に単一の窓口を設置するよう指示しています。同法はまた、革新的なネットゼロ技術の開発とテストを、限られた時間の中で管理された環境で行うための規制のサンドボックス制度(regulatory sandbox)も導入しています。加えて、2030年までにCO2地中貯留運用能力を年間5,000万トンにするというEUの目標が盛り込まれ、EUの石油・ガス生産者がこの目標に貢献するための要件が設定されています。さらに、再生可能エネルギーへの需要を高めるため、公共調達やオークションにサステナビリティやレジリエンスの基準を導入しています。

熟練労働者のニーズには、加盟国、産業界、社会的パートナー、その他の利害関係者と協力して、ネットゼロ技術に関する訓練と教育を提供する専門のアカデミーを設置し、労働者のリスクリングとスキルアップのための研修コースを設けることで対応します。欧州委員会と加盟国間の協力、調整、知識の共有を促進するため、ネットゼロ・ヨーロッパ・プラットフォームが設置され、ネットゼロ業界の代表者、組織、または確立した産業同盟やパートナーシップがプラットフォームに招待されます。

また欧州委員会は、ネットゼロ産業を含む広範な戦略部門に不可欠な重要原材料へのEUのアクセスを確保することを目的とした、**重要原材料**⁸⁹に関する規則と連絡を2023年3月に発表しました。EUは、多くの重要な原材料をほぼ輸入に頼っているため、高いレベルの供給リスクを抱えています。たとえば、風力発電機や電気自動車の永久磁石に使われる重希土類は、中国で独占的に精製されています。

重要原材料法では、2030年までのEUの能力と多様化のベンチマークを設定しています。

- EUの戦略的原材料の年間消費量の10%以上を抽出する(埋蔵量が許す場合)。
- EUの戦略的原材料の年間消費量の40%以上を加工処理する。
- EUの戦略的原材料の年間消費量の15%以上をリサイクルする。
- EUの関連加工処理段階における各戦略的原材料の年間消費量の65%以上を、単一の第三国から調達しないよう多様化を図る。

同法は、重要原材料プロジェクトの事務負担を軽減し、許認可手続きを簡素化するものであり、欧州委員会は、EIBおよび他のInvestEU実施パートナーと協力して、重要原材料サプライチェーンへの投資に対する支援の規模を拡大します。また欧州委員会は、欧州における重要な原材料のバリューチェーンのための労働力のリスクリングとスキルアップを目的としたネットゼロアカデミーの一環として、原材料アカデミーを設立することを提案しています。さらに欧州委員会は、新たな国際的な相互支援パートナーシップを通じてサプライチェーンの多様化を支援するため、国際的なパートナーに働きかけを行います⁹⁰。

欧州委員会はまた、電力系統における再生可能エネルギーの促進、変動するエネルギー価格からの消費者保護の強化、産業競争力の向上を目的とした**EU電力市場改革**⁹¹を発表しました。消費者は、過度のリスクやボラティリティを回避するため、契約の選択肢が広げられ、安全で長期的な価格契約を確保できるようになります。また、消費者は風力発電所や太陽光発電所に投資し、屋上太陽光発電による電気の余剰分を、供給元だけでなく近隣住民にも売ることができるようになる予定です。加盟国は、消費者が電気のない状態に陥ることがないように、最後の砦となる供給者を確立する義務を負っています。また加盟国は、電力需要を評価し、脱化石燃料により柔軟性を高める目標を設定することが求められる予定です。加盟国は、特に需要応答や蓄電に対する新たな支援制度を導入する可能性もあります。

EUの産業競争力を高め、エネルギー生産者と消費者の間の長期契約へのアクセスを改善して価格変動から保護するには、電力市場設計を改革する必要があります。再生可能エネルギー投資への公的支援は、加盟国が生産者と消費者に安定した価格を保証し、余剰収入は消費者に還元されるという双方向の差金決済契約の形で行われる予定です。また、電力系統への再生可能エネルギーの統合を促進し、発電の予測可能性を高めるための新たな義務も課される予定です。これには、系統運用者が系統の混雑状況につ

⁸⁹ EUR-Lex, 欧州委員会, 「重要な原材料の安全で持続可能な供給を確保するための枠組みを確立する欧州議会および欧州連合理事会規則案」, COM(2023) 160 final, 16.3.2023, <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A52023PC0160>, および「欧州委員会から欧州議会、欧州連合理事会、欧州経済社会委員会、地域委員会への連絡: 2つの移行をサポートする重要原材料の安全で持続可能な供給」, COM(2023) 165 final, 16.3.2023, <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=COM%3A2023%3A165%3AFIN&qid=1679058289812>.

⁹⁰ 欧州委員会, ウェブサイト, 「重要な原材料: EUのグリーンでデジタルな未来のための安全で持続可能なサプライチェーンの確保」, https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_23_1661.

⁹¹ EUR-Lex, 欧州委員会, 「規則 (EU) 2019/943および (EU) 2019/942、ならびに指令 (EU) 2018/2001および (EU) 2019/944を改定してEUの電力市場の改善を図る欧州議会および欧州連合理事会規則案」, COM(2023) 148 final, 14.3.2023, <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A52023PC0148&qid=1679410882233>, および「規則 (EU) No 1227/2011および (EU) 2019/942を改定してエネルギー卸売市場における市場操作に対する欧州連合の保護を改善する欧州議会および欧州連合理事会規則案」, COM(2023)/147 final, 14.3.2023, <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A52023PC0147&qid=1679411047615>.

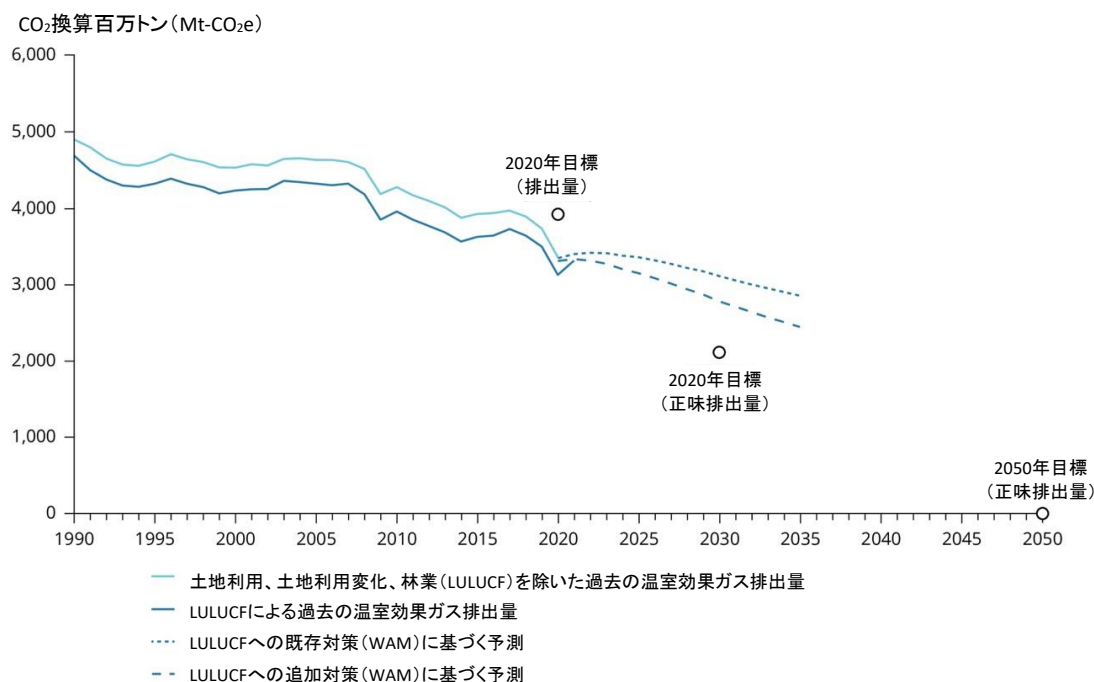
いて透明性を確保する義務や、取引期限をよりリアルタイムに近づけることなどが含まれます⁹²。

国家補助規定の改定は2023年3月9日から適用されましたが、ネットゼロ産業、重要原材料、電力市場に関する提案は、発効前に欧州議会と欧州連合理事会で議論し合意される予定です。

6.3 2030年GHG排出量削減目標の達成に関する見通し

EUのGHG排出量は近年急速に減少し、2020年には1990年比で32%減まで推移しており、EUはさらにGHG排出量を大幅に削減していく方向で進んでいます。しかし、現在計画されている取り組みでは、2030年までに1990年比で41%の排出量削減が見込まれるに過ぎません。55%という新しい目標とは著しいギャップがあります(下図参照)。

EUの温室効果ガス排出量の経過推移と将来予測



出典: 欧州環境機関ホームページ, 「欧州における温室効果ガス総排出量の推移と予測」, <https://www.eea.europa.eu/ims/total-greenhouse-gas-emission-trends>

2030年までにGHG排出量を1990年比で55%削減するという目標を達成するためには、排出量を年平均で134Mt-CO₂e削減することが必要です。これは、電力部門における石炭からガスや再生可能エネルギーへの代替により、2018年から2019年にかけて達成された排出量の大幅削減(156Mt-CO₂e)よりも少ないレベルです。しかし、1990年から2020年の間に達成された平均削減量(52Mt-CO₂e)の2倍以上になります。

GHG予測は主に2021年に加盟国から報告されたもので、2021年に欧州気候法で定められた2030年の新目標55%達成のための努力は反映されていません。次回のGHG予測および国家気候・エネルギー計画の提出時には、加盟国は2030年目標を達成するためのEU政策提案であるFit for 55パッケージおよびREPowerEU計画を考慮する必要があります⁹³。

同時に、新型コロナウイルスのパンデミックの動向やエネルギー供給の問題は、今後もエネルギー消費とGHG排出量に影響を与え続けることでしょう。推計によると、エネルギー部門からのGHG排出量は、2020年から2021年にかけて7%増加することが示唆されています⁹⁴。

一方、エネルギー危機を契機に、クリーン・テクノロジーの導入が加速しています。シンクタンクのEmberは最近の業界予測を分析し、特に太陽エネルギー、ヒートポンプ、電気自動車に期待できる傾向が見られるとしています。Emberは、EUが2030年までに45%の再生可能エネルギーを達成する方向であると、これは

⁹² 欧州委員会, ウェブサイト, 「欧州委員会、自然エネルギーの利用拡大、消費者の保護向上、産業競争力の強化を目的としたEU電力市場設計の改革を提案」, 14 March 2023, https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_23_1591.

⁹³ 欧州環境機関, 「2022年欧州の動向と予測」, p. 16, 26 October 2022, 以下からダウンロード可能, <https://www.eea.europa.eu/publications/trends-and-projections-in-europe-2022>.

⁹⁴ 欧州環境機関, 「2022年欧州の動向と予測」, p. 21, 26 October 2022, 以下からダウンロード可能, <https://www.eea.europa.eu/publications/trends-and-projections-in-europe-2022>.

REPowerEU計画の目標に相当します。政策や資金援助が強化された場合、より楽観的な見通しに立てば、再生可能エネルギーのシェアは50%まで高まります。

2022年の太陽エネルギー導入量は、2021年比で47%増加しました。このような状況から、SolarPower Europeの市場見通しでは、Fit for 55とREPowerEUの目標を十二分に果たす、飛躍的な成長が続くと予想されています。さらに、暖房や運輸の電化は記録を更新し続けており、化石燃料の消費を抑えています。2022年には、ヒートポンプの総在庫数が約2,000万台に達しました。欧州ヒートポンプ協会によると、REPowerEUの目標では2026年までに約2,000万台が必要とされており、目標を4年早く達成したことになります。電気自動車の総保有台数は、2022年に約610万台に達しました。Fit for 55やREPowerEUで要求されている、電気自動車を2030年までに3,000万台とする目標にはまだ遠いですが、自動車業界の見通しは有望で、2030年までに4,000万～8,400万台を見込んでいます。同時に、風力産業はサプライチェーンの問題や価格へのインフレの影響に悩まされていますが、市場の見通しでは、導入量は依然としてFit for 55に必要な水準に達すると予想されています⁹⁵。

長年にわたる経過から、特にエネルギー部門が排出量削減の対象になっていましたが、すべての経済部門に改善の余地が十分にあることがわかります。GHG排出量の最大の削減(43%)は、エネルギー供給部門(電力・熱生産、石油・ガス採掘・精製、石炭採掘など)で行われましたが、2021年の暫定予測では、この部門がEUの排出量において最大の割合(26%)を占めることになりました。2021年の産業活動による排出量は全体の21%で、2005年のレベルを24%下回りました。2021年のEU総排出量に占める建物部門の割合は15%で、排出量は2005年以降21%減少しています。しかし、運輸部門(国際航空と海運を除く)は2021年には第2位の排出量となり、EUの総排出量の22%を占め、排出量は2005年比で8%しか減少していないことがわかりました。農業はEUの排出量の約11%を占めており、2021年の暫定予測では、農業の排出量は2005年とほぼ同じとなっています⁹⁶。

7. おわりに

欧州気候法は2021年に発効し、これにより欧州大陸の脱炭素化に向けたEUの政治的意志が示されました。短期的には、2030年までに55%の排出量削減という目標を達成することが成功の鍵になります。しかし、既存の政策に基づく予測では、2030年までに41%のGHG排出量削減量を達成するにとどまることが示唆されています。

気候アジェンダは、2021年に発生したエネルギー供給不足によって複雑化しています。2022年、ロシアのウクライナ侵攻によりエネルギー危機が激化し、EUはロシアから輸入する化石燃料の段階的廃止を開始しました。同時に、ヨーロッパでは未曾有の干ばつが発生し、ドイツが原子力発電所を段階的に廃止していく中、フランスの原子力発電所が予想外の停止に見舞われました。その結果、少なくとも一時的に石炭消費量が増加しました。

しかしながら、エネルギー供給危機は、エネルギー安全保障を確保し、エネルギー輸入への依存を減らすために化石燃料を廃止する一方で、再生可能エネルギーを増強し、エネルギーを節約するというEUの取り組みを強化する結果となりました。地政学的な動向の悪化がEUの脱炭素化目標にリスクをもたらしている状況下で、EUは必要な産業の変革を加速させる産業計画も準備しており、輸入依存度を下げ、グリーン・トランジションの鍵となるクリーン・テクノロジーや原材料へのアクセスを確保することを目指しています。EUは、日本との間で締結された水素に関する協力覚書で示されるように、世界のパートナーとの協力のもと、脱炭素時代の主要なプレーヤーとなることに注力しています。

EUの2030年目標達成は困難な課題であり、EUを構成する27カ国の多様性を考慮すると、なおさらそうかもしれません。しかし、EUの意思決定プロセスは、EUが採択した気候目標や共通の気候政策が、加盟国によって実際に支持されていることを表しています。欧州委員会は、EUの施策に関する経済的・技術的な準備を包括的に行い、関係者の徹底した関与と透明性を確保し、適格な解決策と支援を発展させます。

加盟国間の出発点と能力の大きな差異は、個々の国の気候目標を通じて認識されています。同時に、各国のグリーン・トランジションを進め、グリーン・テクノロジーのイノベーションを促進し、経済成長と競争力を促進するために、多額の資金援助が利用可能です。また、脱炭素に向けた努力はEUの人々に広く支持さ

⁹⁵ Ember, 「Fit-for-55ではなく、Fit for the futureへ」, 28 February 2023, <https://ember-climate.org/insights/research/fit-for-the-future-not-fit-for-55/>.

⁹⁶ 欧州環境機関, 「2022年欧州の動向と予測」, p. 22-26, 26 October 2022, 以下からダウンロード可能, <https://www.eea.europa.eu/publications/trends-and-projections-in-europe-2022>.

れており、調査によると、ほとんどのEU市民は野心的な気候変動目標を支持し、気候変動に対処することがEU企業の競争力を高めるイノベーションにつながると考えています。

2050年にGHGの正味排出量がゼロとなり、経済成長と資源利用が切り離された、資源効率的で競争力のある経済へとEUを変革することが、欧州グリーン・ディールの明確な目標です。そして、その目標を促進する「特効薬」的施策は存在しないと認識されています。排出量取引制度の強化、エネルギー効率と再生可能エネルギーの向上が重要な要素になります。2050年までに期待されるGHG排出量削減の大部分は、まだ十分に開発されていないグリーン・テクノロジーを必要とするため、研究とイノベーションを強化することが極めて重要です。しかし、課題は複雑に絡み合っており、EUのすべての行動と政策はグリーン・トランジションに貢献するものでなければならず、今後も必要に応じて強化していく必要があります。2021年7月に発表されたFit for 55の提案は、初期の要素の一部を表しているに過ぎません。欧州委員会は、Fit for 55の追加提案、REPowerEU計画、ネットゼロ時代に向けたグリーン・ディール産業計画など、他にも多数の提案を打ち出しています。

それでも、最初のFit for 55パッケージやREPowerEU計画などの施策の採用は、2030年目標達成への道筋をつける上で重要な役割を果たすでしょう。また、55%という目標を達成するには、現在27の加盟国の国家エネルギー・気候計画に示されているよりも、さらに野心的な国の取り組みが必要となります。国家計画は2023年/2024年に更新が予定されており、これらは実施の取り組みが本当に強化されているかどうかの最初の指標となるでしょう。

おそらく、更新後の計画には進歩が示されるとしても、2030年までにGHG排出量を55%削減するというEU全体の目標に到達するには十分ではないと考えられます。2050年を見据えると、GHG排出量をネットゼロにするという目標はさらに厳しいものとなり、エネルギーの脱炭素化、産業とそのバリューチェーンの変革、持続可能な建物、運輸、農業の実現が必須となります。気候目標を達成するためには、持続可能な選択肢を選ぶよう人間の行動を適応させることが不可欠です。

EUの諸機関は、グリーン・トランジションと必要な措置の実施を引き続き推進する必要があります。EUの気候アジェンダは現在進行形であり、欧州委員会は、先見性のある欧州グリーン・ディールを実現し、地球温暖化を抑制するため、動向を見極めながら欧州の脱炭素化に必要な気候政策のさらなる強化を継続的に提案していきます。

付録 - EUの意思決定に関与する主な機関

EUの意思決定は、主に3つの機関によって行われています。

- EU全体の利益を代表する欧州委員会
- EU各国政府を代表する欧州連合理事会
- EU市民を代表する欧州議会

EUの政策は通常、3つの機関が合意して法令を採択する通常の立法手続きによって決定されます。欧州委員会がイニシアチブを提案し、欧州連合理事会と欧州議会が意思決定機関となります。

以下では、3つの機関それぞれの組織と立法の作業プロセスの概要を説明します。

欧州委員会

欧州委員会は、政治的に独立したEUの執行機関です。欧州委員会は、EUの政策やEU予算の実施だけでなく、法律の提案や施行を通じて、EUの一般的な利益を促進します。ゆえに欧州委員会は、EUの新しい法案を策定する責任があり、欧州議会と欧州連合理事会の決定を実施します。また、欧州委員会は、EUのために国際協定の交渉も行います⁹⁷。

欧州委員会は、各加盟国から1名ずつ、計27名の委員からなり、約32,000名の職員に支えられています⁹⁸。欧州委員会は、総局 (Directorates-General - DG) と呼ばれる複数の政策部門に組織化されています。DGは、EUの政策、法律、資金調達プログラムを策定、実施、管理します。さらに、サービス部門は事務を担当し、執行機関は欧州委員会が設定したプログラムを管理します⁹⁹。各DGの担当は、1名以上の委員に割り当てられます(下枠内参照)。

欧州委員会は、自らの意思で法律や政策を提案し、あるいは以下の機関からの招聘に応じます。

- 欧州理事会 (EU各国の首脳)
- 欧州連合理事会 (EU各国の政府閣僚)
- 欧州議会 (EU市民が直接選挙で選出)
- 欧州市民イニシアチブ (100万人の署名が必要) が成立した場合、EU市民

欧州委員会は、根拠に基づき、市民とステークホルダーの意見を考慮して、法律と政策を透明性をもって策定します。これはベターレギュレーションと呼ばれます¹⁰⁰。イニシアチブに対して受け取った意見を考慮して草案を最終決定すると、サービス間のコンサルテーションに提出されます。欧州委員会のすべての関連部門が意見を求められます。

新しい政策や法律のイニシアチブは、政治的な重要度に応じて、週1回の委員会合において、口頭手続き、または書面手続きにより合意に至ります。口頭手続きでは、イニシアチブに対して委員による討議と同意が行われます。一方、書面手続きでは、委員は新しいイニシアチブに対して書面で同意します。この手続きは、法務部門、および作成段階でコンサルテーションに加わったすべての部門の合意を得た後にのみ要求できます¹⁰¹。

⁹⁷ 欧州連合、ウェブサイト、「欧州委員会」, https://european-union.europa.eu/institutions-law-budget/institutions-and-bodies/institutions-and-bodies-profiles/european-commission_en.

⁹⁸ 欧州委員会、ウェブサイト、「委員会スタッフ」, https://ec.europa.eu/info/about-european-commission/organisational-structure/commission-staff_en.

⁹⁹ 欧州委員会、ウェブサイト、「欧州委員会の組織」, https://ec.europa.eu/info/about-european-commission/organisational-structure/how-commission-organised_en.

¹⁰⁰ 欧州委員会、ウェブサイト、「法律の策定と提案」, https://ec.europa.eu/info/law/law-making-process/planning-and-proposing-law_en.

¹⁰¹ 欧州委員会、ウェブサイト、「決定はこのように下される」, https://ec.europa.eu/info/strategy/decision-making-process/how-decisions-are-made_en.

委員長 ウルズラ・フォン・デア・ライエン 総局 COMM - コミュニケーション	委員 エリサ・フェレイラ REGIO総局 - 地域・都市政策 REFORM総局 - 構造改革支援
執行副委員長 フランス・ティーマーマンス CLIMA総局 - 気候行動	委員 ステラ・キリアキデス SANTE総局 - 保健・食品安全 HERA総局 - 健康緊急事態準備と対応
執行副委員長 マルグレーテ・ヴェスタエアー COMP総局 - 競争	委員 ディディエ・レンデルス JUST - 司法および消費者総局（ヘレナ・ダツリも担当）
執行副委員長 ヴァルディス・ドムブロフスキス 通商総局 - 貿易	委員 ヘレナ・ダツリ EMPL総局 - 雇用、社会問題、およびインクルージョン（ニコラ・シュミットも担当） JUST総局 - 司法・消費者（ディディエ・レンデルスも担当）
上級代表／副委員長 ジョセップ・ボレル・フォン・テジェス	
副委員長 マレシュ・シェフチョビチ	委員 イルヴァ・ヨハンソン HOME総局 - 移民・内務
副委員長 ヴェラ・ヨウロヴァ	委員 ヤネス・レナルチッチ ECHO総局 - 欧州市民保護・人道援助行動
副委員長 ドゥブラヴカ・シュイツァ	委員 アディナ・ヴァレアン MOVE総局 - モビリティ・運輸
副委員長 マルガリティス・スキナス	委員 オリヴェール・ヴァールヘイ NEAR総局 - 欧州近隣政策および拡大交渉
委員 ヨハネス・ハーン BUDG 総局 - 予算 HR総局 - 人的資源・保安 DIGIT総局 - インフォーマティクス SCIC総局 - 通訳 DGT総局 - 翻訳	委員 ユッタ・ウルピライネン INTPA総局 - 国際パートナーシップ
委員 マリヤ・ガブリエル EAC総局 - 教育・青少年・スポーツ・文化 JRC総局 - 共同研究センター RTD総局 - 研究・イノベーション	委員 カドリ・シムソン ENER総局 - エネルギー
委員 ニコラ・シュミット EMPL総局 - 雇用・社会問題・インクルージョン（ヘレナ・ダツリも担当）	委員 ヴィルギニウス・シンケヴィチュス ENV総局 - 環境 MARE総局 - 海事・漁業
委員 パオロ・ジェンティローニ ECFIN総局 - 経済・金融 EUROSTAT総局 - 欧州統計（ユーロスタット） TAXUD総局 - 税制・関税同盟	委員 メイリード・マクギネス FISMA総局 - 金融安定・金融サービス・資本市場同盟
委員 ヤヌシュ・ヴォイチェホフスキ AGRI総局 - 農業・農村開発	
委員 ティエリー・ブルトン CONNECT総局 - 通信ネットワーク・コンテンツ・技術 DEFIS総局 - 防衛産業および宇宙 GROW総局 - 域内市場、産業、起業、中小企業	

欧州委員会は合議制の原則のもとに機能します。決定は、欧州委員の合議体である委員団（College of Commissioners）により集団的に行われ、委員団は決定した内容について欧州議会に対して責任を負います。27名の委員は、意思決定プロセスにおいて等しく重みを持ち、決定したことに対して等しく責任を負います。

合議制（Collegiality）により以下が保証されます。

- 各委員がすべての提案について意見を提出しなければならないため、決定された意思決定の質は高くなる。
- 党派的な圧力を受けずに決定が採択されるため、組織の独立性が高い。

¹⁰² 欧州委員会、ウェブサイト、「委員」、https://commissioners.ec.europa.eu/index_en および「局および執行機関」、https://commission.europa.eu/about-european-commission/departments-and-executive-agencies_en。

- 多数決で決定される場合でも、すべての委員が政治的責任を共有する。

また委員団は、案件に対して投票によって決定を行うことができます。この場合、決定の採択には委員団メンバーの過半数の賛成が必要です。欧州委員会の各委員は1票を有し、投票できるのは本人に限られます¹⁰³。欧州委員会でイニシアチブの合意が成立すると、通常の立法手続きでは、提案は欧州連合理事会と欧州議会に送られます。

委員団は5年ごとに任命され、直近では2019年に任命されました。任命の最初のステップとして、欧州理事会(EU各国の首脳)が委員長候補を欧州議会に提案します。最近の欧州議会議員選挙の結果を考慮する必要があるため、提案される候補者は通常、欧州議会の最大の政党グループから選ばれます。欧州議会は、絶対多数(全欧州議会議員の半数プラス1)で新しい欧州委員会の委員長を承認します。提案した候補者が必要な過半数を得られなかった場合、欧州理事会は1ヵ月以内に別の候補者を提案しなければなりません。

次のステップでは、欧州理事会は欧州委員会委員長の同意を得て、各加盟国で1名ずつ指名された委員候補者のリストを採択します。これらの指名委員は、欧州委員会の担当分野の委員会に出席します。その後、各委員会は候補者の専門知識と実績に関する評価を作成し、欧州議会議長に提出します。否定的な評価を受けると、候補者は辞退を促されることがあります。たとえば、フランス、ルーマニア、ハンガリーの3名の当初の候補者は、2019年の任命プロセスで交代しました。欧州委員会の全委員が、欧州議会の一回の同意投票で承認される必要があります。27名の委員は欧州議会で承認された後、特定多数決制に従い、欧州理事会によって正式に任命されます¹⁰⁴。

欧州連合理事会

欧州連合理事会は、加盟27カ国の政府の意見を代弁する機関です。欧州連合理事会では、EU各国の政府閣僚が集まり、審議、法律の改定・採択、政策の調整などを行います。欧州連合理事会はブリュッセルで開催されますが、4月、6月、10月の3ヵ月に限りルクセンブルグで開催されます。ほとんどの場合、欧州連合理事会は欧州議会とともに、通常の立法手続きに従って決定を行います¹⁰⁵。

欧州連合理事会の意思決定は、約3,000名の職員を擁する欧州連合理事会事務総局によって進められています。欧州連合理事会事務総局は、欧州連合理事会の作業をまとめ、一貫性を確保する役割を担っています¹⁰⁶。閣僚らは、150以上の作業部会や委員会の協力を受けて、さまざまな個別構成理事会で提案を検討します。これらの作業部会や委員会は、各加盟国からの関係職員で構成されています。

欧州委員会の提案は、欧州連合理事会で3つのレベルを通過します：

1. 作業部会
2. 常駐代表委員会(コレペール)
3. 個別構成理事会

これにより、作業部会レベルでの提案の技術的な精査、閣僚レベルでの政治的な責任、そして技術的な専門知識と政治的な考慮を兼ね備えたコレペールの大使による精査が確実に行われるようになります。

1. 作業部会

欧州連合理事会議長国は、事務総局の補佐を得て、提案を取り扱う適切な作業部会を特定し、召集します。

作業部会は、まず提案の全体的な検討を行い、その後、提案を一行一行精査します。作業部会が作業を完了するまでの正式な期限はなく、かかる時間は提案の性質によって異なります。また、作業部会には合意事項を提示する義務はありませんが、その議論の結果はコレペールに提示されます。

2. 常駐代表委員会(コレペール)

コレペールでの提案の対応区分は、作業部会レベルでの合意の程度により異なります。議論せずに合意に至った場合、その項目はコレペールのアジェンダのパート I に表示されます。

¹⁰³ 欧州委員会、ウェブサイト、「週次会議での意思決定」、https://ec.europa.eu/info/about-european-commission/organisational-structure/how-commission-organised/political-leadership/decision-making-during-weekly-meetings_en#thecollegialityofcommissiondecisions。

¹⁰⁴ 欧州議会、ウェブサイト、「欧州連合理事会の委員長と委員はどのように任命されるか?」、<https://www.europarl.europa.eu/news/en/faq/7/how-are-the-commission-president-and-commissioners-appointed>。

¹⁰⁵ 欧州連合、ウェブサイト、「欧州連合理事会」、https://european-union.europa.eu/institutions-law-budget/institutions-and-bodies/institutions-and-bodies-profiles/council-european-union_en。

¹⁰⁶ 欧州連合理事会、ウェブサイト、「欧州連合理事会事務総局でのキャリア」、<https://www.consilium.europa.eu/en/general-secretariat/jobs/>。

作業部会で合意に至らずさらなる議論が必要な場合、その項目はコレペールのアジェンダのパートⅡに記載されます。この場合、コレペールには次の選択肢があります。

- 自ら解決のために交渉を行う
- 提案を作業部会に差し戻す(たいてい、妥協案が付される)
- 欧州連合理事会に事案を具申する

提案のほとんどがコレペールのアジェンダに何度も登場し、作業部会で意見の相違を解決できなかったものです。

3. 個別構成理事会

コレペールが提案について議論の取りまとめに成功した場合、その提案は欧州連合理事会アジェンダの「A」項目となり、議論なしでの合意が見込まれます。原則として、欧州連合理事会アジェンダの約3分の2が「A」項目として採択されます。ただし「A」項目であっても、1か国以上の加盟国から要求があった場合、議論を再開することができます。欧州連合理事会アジェンダの「B」セクションには、以下のような提案があります。

- 以前の欧州連合理事会からの持ち越し
- コレペールでも作業部会レベルでも合意に至らない
- 政治的に敏感な内容を含み、下位レベルでは解決が困難

欧州連合理事会の投票結果は自動的に公開され、欧州連合理事会は立法機関としての役割を果たします。理事会のメンバーが自分の投票について説明文を付すことを希望する場合、その説明文も公開されます(法的行為が採択された場合)。投票の説明が自動的に公開されないその他の場合、作成者の要請により公開することができます。

欧州連合理事会は単一法人であるため、10の個別構成理事会のいずれも、他の個別構成理事会の権限に属する欧州連合理事会の行為を採択することができます¹⁰⁷。個別構成理事会を以下に示します。

- 農業・漁業
- 競争力
- 経済・財政
- 環境
- 雇用・社会政策・保健・消費者問題
- 教育・青少年・文化・スポーツ
- 外務
- 一般
- 司法・内務
- 運輸・電気通信・エネルギー

欧州連合理事会の会合には、各加盟国から閣僚レベルの代表が出席します。そのため、参加者は閣僚や国務大臣となります。参加者は自国の政府の意思表示として、その票を投じる権利を持ちます。また、関係する地域を担当する委員も欧州連合理事会の会合に出席します。

議長は、6カ月の持ち回りで欧州連合理事会議長国を務める加盟国の閣僚が務めます。たとえば、欧州連合理事会の議長は、2023年前半はスウェーデン、後半はスペインが務めています。例外は外務の理事会で、通常、外務・安全保障政策担当の欧州連合上級代表が議長を務めます。欧州連合理事会は、過半数のメンバーが出席した場合にのみ、票決を行うことができます。欧州連合理事会は、議題に応じて、単純多数決、特定多数決、全会一致のいずれかの方法で決定を行います。欧州連合理事会の決定のほとんどは、特定多数決で行われます。すなわち、加盟国の55%が賛成票を投じ、EU総人口の65%以上を代表する必要があります。可決阻止(blocking minority)には、少なくとも4カ国の反対が必要です。

欧州連合理事会は公開セッションで開催され、立法的行為に関する提案について議論、票決を行います。また、重要な非立法的行為の提案については、最初の審議が公開されます。さらに、EUとその市民の利益に影響を与える重要な案件については、欧州連合理事会は定期的に公開討論会を開催しています。個別

¹⁰⁷ 欧州連合理事会、ウェブサイト、「欧州連合理事会での意思決定プロセス」、<https://www.consilium.europa.eu/en/council-eu/decision-making/>。

構成理事会の1つである一般理事会の18ヵ月プログラムに関する議論、その他の個別構成理事会の優先事項、欧州委員会の5年プログラムに関する議論は公開されています¹⁰⁸。

欧州委員会が提案書を提出すると、その文章は欧州連合理事会と欧州議会で同時に検討されます。この審査は「読会」と呼ばれています。通常の立法手続きでは、欧州連合理事会と欧州議会が立法提案に合意するか拒否するかを決定するまでに、読会は最大で3回行われます。

欧州連合理事会が欧州委員会の提案を交渉する際、「一般的アプローチ」とも呼ばれる、欧州議会の第一読会としての立場を保留とする政治的合意を採択することもあります。欧州連合理事会で合意される一般的なアプローチを用いると、欧州連合理事会は、欧州議会が第一読会意見を表明する前にその立場を表明することができるため、立法手続きを迅速化、さらには両機関間の合意も促進されます。ただし、欧州連合理事会の最終的な立場は、欧州議会が自らの第一読会意見を表明するまでは採択することができません¹⁰⁹。

欧州議会

欧州議会は705名の議員で構成され、5年ごと（直近では2019年）にEU市民による直接選挙で選出されます。各国の議員数は、その国の人口にほぼ比例しています。ただし、各国の議席数下限は6、上限は96で、総数で705を超えることはできません¹¹⁰。

欧州議会は、EUの法律を採択・改定し、EUの年間予算を欧州連合理事会と対等な立場で決定します。また、欧州議会はさまざまな監督・管理権限を持ち、EU予算が適切に使用されているかを監視し、EU法の公正な履行を確実にするため、他のEU機関を監督できるようになっています¹¹¹。

欧州議会は、議員によって選出される欧州議会議長に率いられ、任期は2年半、すなわち欧州議会の存続期間の半分で交代します。議長は欧州議会の業務を監督し、外部に対する欧州議会の代表として、また他のEU機関に対して欧州議会を代表します¹¹²。現在の議長は、マルタのロベルタ・メツォラです。

欧州議会の議員（MEP）は、国籍ではなく、政治的所属によって構成されています。政党グループを形成するには最低23名の議員を擁し、加盟国の少なくとも4分の1がグループに参加していなければなりません。議員は複数の政党グループに所属することはできません。各政党グループには独自の内部組織があり、議長などと呼ばれる代表者（グループによっては2人の共同代表）が任命され、局、事務局が設置されます。

現在、欧州議会には7つの政党グループがあります。欧州人民党（キリスト教民主）グループ、社会民主進歩同盟、欧州刷新、緑・欧州自由同盟、アイデンティティと民主主義、欧州保守改革グループ、左派です¹¹³、下図に現在の議席分布を示します。

¹⁰⁸ 欧州連合理事会, ウェブサイト, 「個別構成理事会」, <https://www.consilium.europa.eu/en/council-eu/configurations/>.

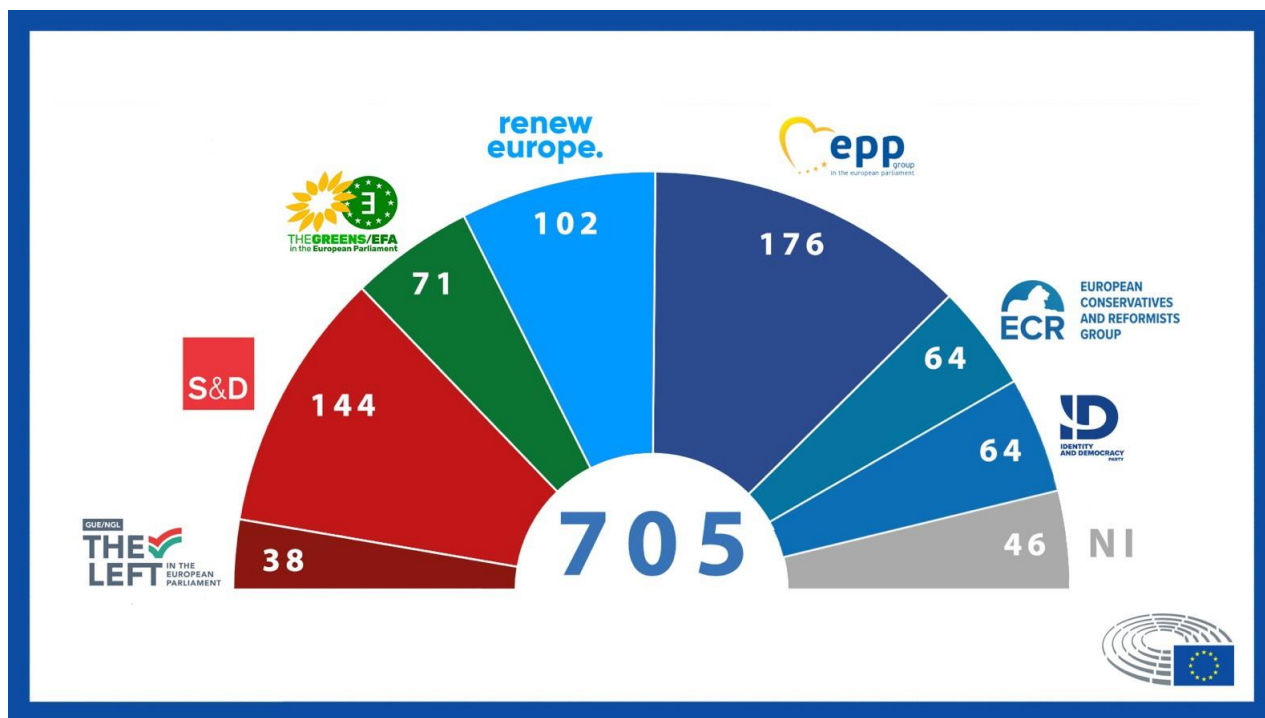
¹⁰⁹ 欧州連合理事会, ウェブサイト, 「欧州連合理事会における意思決定プロセス」, <https://www.consilium.europa.eu/en/council-eu/decision-making/>.

¹¹⁰ 欧州連合, ウェブサイト, 「欧州議会」, https://european-union.europa.eu/institutions-law-budget/institutions-and-bodies/institutions-and-bodies-profiles/european-parliament_en.

¹¹¹ 欧州議会, ウェブサイト, 「監督権限」, https://https://www.europarl.europa.eu/about-parliament/en/powers-and-procedures/supervisory-powers_procedures/supervisory-powers.

¹¹² 欧州議会, ウェブサイト, 「欧州議会議長」, <https://https://www.europarl.europa.eu/about-parliament/en/organisation-and-rules/organisation/the-president>.

¹¹³ 欧州議会, ウェブサイト, 「欧州議会の政党グループ」, <https://https://www.europarl.europa.eu/about-parliament/en/organisation-and-rules/organisation/political-groupsparliament/en/organisation-and-rules/organisation/political-groups>.



注記：2023年2月16日時点の政党グループ別議席数分布。「NI」はNon-Inscrits (フランス語) の略で、「無所属」という意味です。出典：欧州議会、ウェブサイト、「欧州議会の7つの政党グループ」, <https://www.europarl.europa.eu/news/en/headlines/eu-affairs/20190612ST054311/parliament-s-seven-political-groups>.

欧州議会の意思決定は、705名の議員により行われ、約8,100名の議会職員により補佐されています¹¹⁴。議員は20の議会委員会に分かれて、欧州議会の政治・立法業務を遂行しています。委員会には25名から88名の議員が所属し、委員長、局、事務局の職制があります。委員会の構成は、欧州議会全体における各政党グループの比重を反映しています。委員会は月に1～2回ブリュッセルで開催され、その討論は公開で行われます¹¹⁵。

各委員会は、欧州議会のリサーチサービス(調査・研究、ブリーフィング、詳細な分析など)による独立した情報を受け取ります。ワークショップやパネルディスカッションを開催し、欧州議会の業務に関連するテーマや最新の関心事について、欧州議会の議員が専門家と意見交換できるようにしています。

Fit for 55提案などの立法文書が欧州委員会によって提出されると、立法文書はテーマに応じて1つ(または複数)の欧州議会委員会に割り当てられ、関連議会委員会に所属する欧州議会議員1名が報告書を作成する任務を割り当てられます。報告書案は、メンバーから提出された修正案が採択されれば、修正することができます。その後、原案および政党グループが合意した妥協案を含む修正案に対して、委員会全員による票決が行われます。委員会で採択された報告書は、承認に向けて欧州議会の本会議に提出されます¹¹⁶。

立法文書に対する欧州議会内部の意思決定の最終段階である本会議には、705名の議員全員が参加します。本会議の議長を務める欧州議会議長は、発言者を指名し、修正案や立法決議を票決する投票手続きを指示し、結果を発表します。本会議の審議は、欧州議会のウェブサイトでライブ中継されます¹¹⁷。

欧州議会は通常、投票数の絶対多数で決定し、投票結果が有効となるためには、欧州議会議員の3分の1以上が出席している必要があります。立法文書が修正され、本会議で合意されると、欧州議会はその立場を採択したことになります。通常の立法手続きに従った場合の次のステップは、欧州連合理事会との交渉になります。

欧州委員会と欧州連合理事会は本会議に参加して、意思決定プロセスにおける機関同士の協力を促進します。欧州議会の要請があれば、両機関の代表者は、欧州議会議員から各機関に対して出された質問に答える形で、言明をしたり、活動内容を説明したりすることも求められます¹¹⁸。

¹¹⁴ 欧州議会、ウェブサイト、「欧州議会で働いているのは何人?」, <https://www.europarl.europa.eu/news/en/faq/21/how-many-people-work-in-the-parliament>

¹¹⁵ 欧州議会、ウェブサイト、「欧州議会委員会」, <https://www.europarl.europa.eu/about-parliament/en/organisation-and-rules/organisation/committees>.

¹¹⁶ 欧州議会、「欧州議会委員会早わかり」, p. 9 and 11, March 2021, <https://www.europarl.europa.eu/cmsdata/236967/About-committees-booklet-EN.pdf>.

¹¹⁷ 欧州議会、ウェブサイト、「本会議」, <https://www.europarl.europa.eu/plenary/en/home.html>.

¹¹⁸ 欧州議会、ウェブサイト、「本会議の機能」, <https://www.europarl.europa.eu/about-parliament/en/organisation-and-rules/how-plenary-worksplenary-works>.

欧州委員会に関連して前述した通り、欧州議会には欧州委員会を承認する権限があります。また、欧州議会は欧州委員会を問責し、最終的に総辞職させることもできます。欧州委員会に対する不信任決議案はこれまで欧州議会に8つ提出されましたが、採択されたことはありません。1999年には、ジャック・サンテールが率いた欧州委員会が不正と不始末の疑いで、欧州議会により総辞職が強いられる前に退陣しました。

欧州議会は欧州委員会に対して、EUの活動や予算執行に関する年次報告書などの報告書を定期的に欧州議会に提出させ、欧州委員会に対する民主的統制を確保しています。年に一度、欧州委員会委員長は欧州議会にて一般教書演説を行います。欧州議会は、欧州委員会に対して新しい政策の起草をしばしば求めており、欧州委員会は欧州議会議員からの口頭および書面による質問に回答することが義務づけられています¹¹⁹。

¹¹⁹ 欧州議会, ウェブサイト, 「監督権限」, <https://www.europarl.europa.eu/about-parliament/en/powers-and-procedures/supervisory-powersprocedures/supervisory-powers>.